

データ

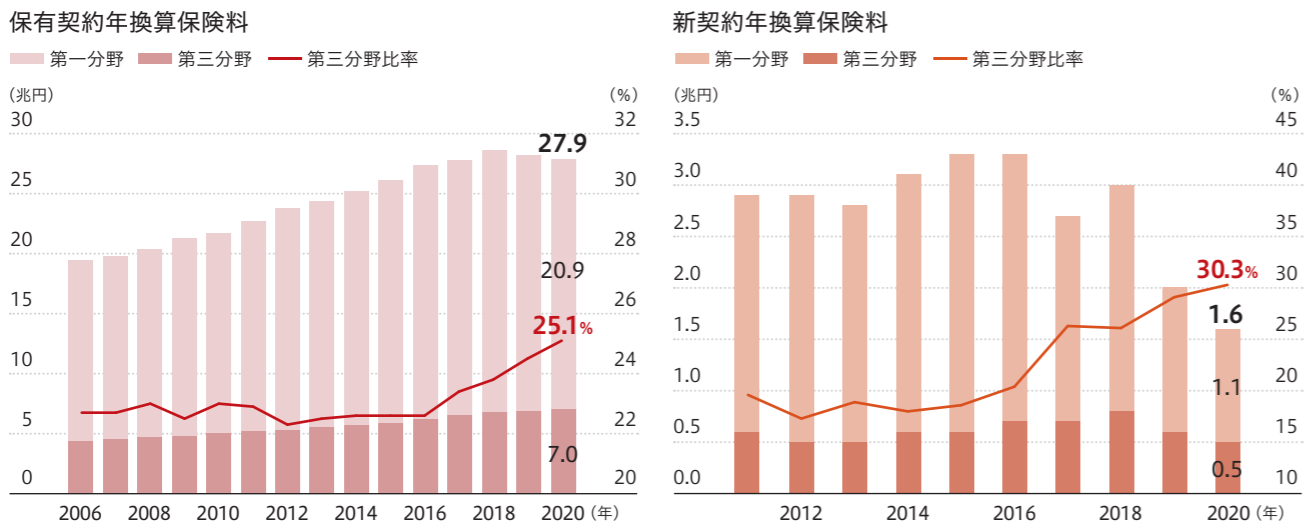
業界データ

国内 日本の生命保険市場

生命保険市場の動向

個人保険・年金保険における保有契約の年換算保険料(契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の1年間の保険料収入)は2020年度末現在で、27.9兆円(前年比△1.0%)となりました。うち医療保障などの第三分野の年換算保険料は7.0兆円(同+0.9%)となり、増加傾向に推移しています。新契約の年換算保険料は、2019年以降の海外金利低下の影響から外貨建貯蓄性商品の販売が減少したほか、2020年には新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業制約などが影響しました。新契約に占める第三分野の割合は増加し、少子高齢化などを背景に、医療保障などへのお客さまニーズの変化が見られます。

生命保険市場(個人保険・年金保険)の推移



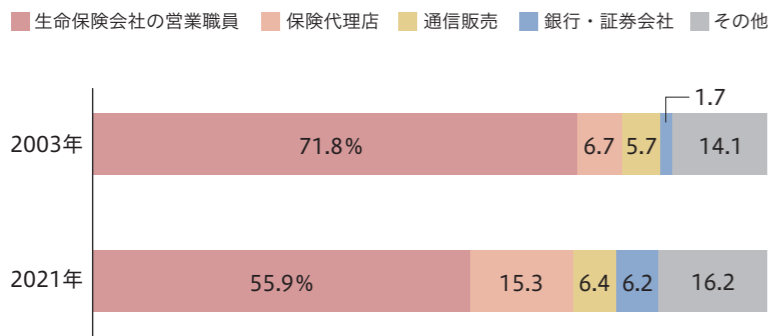
(出所) 生命保険協会 生命保険の動向

生命保険の販売チャネルの多様化

個人の生命保険・年金保険の世帯加入率は2021年調査において89.8%(うち年金保険の加入率24.3%)となっています。直近の加入チャネルは、生命保険会社の営業職員に加え、保険代理店やインターネットなどの通信販売、銀行・証券会社など、多様化が進んでいます。なお、世帯加入率は高い状況にありますが、保障内容の充足感について、「十分」「ほぼ十分」との回答は約54%にとどまっております。将来に備えた保障の準備状況は、必ずしも十分ではないとの認識が確認されます。

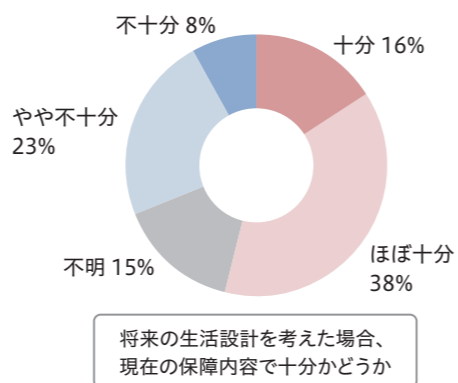
生命保険・年金保険 世帯加入率 89.8% (うち年金保険世帯加入率 24.3%)

直近加入契約の加入チャネル(民間保険(かんぽ生命を除く))



(出所) 生命保険文化センター 生命保険に関する全国実態調査

加入保障内容の充足感(2021年)



海外 海外の生命保険市場

生命保険市場の動向

2020年における全世界の生命保険収入保険料は2,797十億ドル(前年比△4.4%)となりました。生命保険市場は、第1位:米国(シェア22.6%)、第2位:中国(12.4%)、第3位:日本(10.5%)となっています。

世界の生命保険市場(2020年上位10カ国および当社進出国)

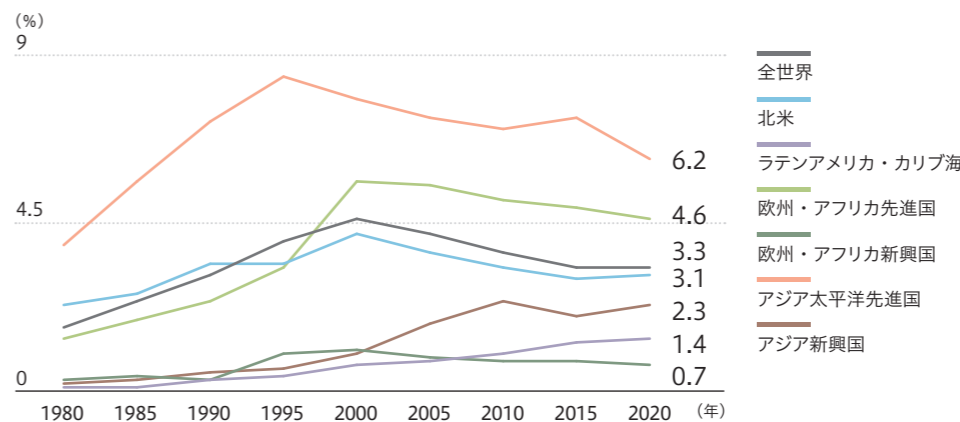
当社進出国	順位	国名	生命保険収入保険料(百万米ドル)	前年比(インフレ率調整後)	市場シェア	一人当たり収入保険料(米ドル)	生命保険深度(対GDP)	人口(百万人)	実質GDP成長率
		全世界	2,797,436	△ 4.4%	100.0%	360	3.3%	7,770.6	△ 3.7%
○	1	米国	632,687	△ 1.4%	22.6%	1,918	3.0%	329.8	△ 3.5%
	2	中国	347,545	+ 2.8%	12.4%	241	2.4%	1,439.9	+ 2.0%
○	3	日本	294,497	△ 7.7%	10.5%	2,329	5.8%	126.5	△ 4.8%
	4	英国	238,890	△ 12.0%	8.5%	3,574	8.8%	66.8	△ 9.9%
	5	フランス	136,611	△ 20.5%	4.9%	1,959	5.1%	67.3	△ 8.3%
	6	イタリア	118,612	△ 6.2%	4.2%	1,972	6.3%	60.2	△ 8.9%
	7	ドイツ	106,571	△ 0.5%	3.8%	1,281	2.8%	83.2	△ 5.3%
	8	韓国	106,143	+ 4.0%	3.8%	2,050	6.4%	51.8	△ 0.9%
	9	台湾	91,155	△ 10.3%	3.3%	3,861	14.0%	23.6	+ 2.7%
○	10	インド	81,251	△ 1.2%	2.9%	59	3.2%	1,381.7	△ 7.5%
○	24	タイ	17,029	△ 4.4%	0.6%	244	3.4%	69.8	△ 6.2%
○	25	インドネシア	14,866	△ 8.4%	0.5%	54	1.4%	273.9	△ 2.0%
○	26	オーストラリア	14,575	△ 30.5%	0.5%	568	1.1%	25.7	△ 2.8%
○	34	ベトナム	5,490	+ 15.8%	0.2%	56	1.6%	97.3	+ 2.9%

※個別国の開示データがない進出国(カンボジア・ミャンマー)を除く (出所) Swiss Re Institute Sigma No 3 / 2021 World insurance

今後さらなる生命保険の普及が見込まれる状況

人口増加や経済成長に伴う新興国の生命保険市場の成長率は高く、生命保険の普及水準を示す生命保険深度(収入保険料対GDP比率)は緩やかな上昇トレンドが続いていますが、依然として先進国対比では低い状態にあります。

世界の生命保険深度(収入保険料対GDP比率)の推移



(出所) sigma explorer - catastrophe and insurance market data | Swiss Re Institute (sigma-explorer.com)

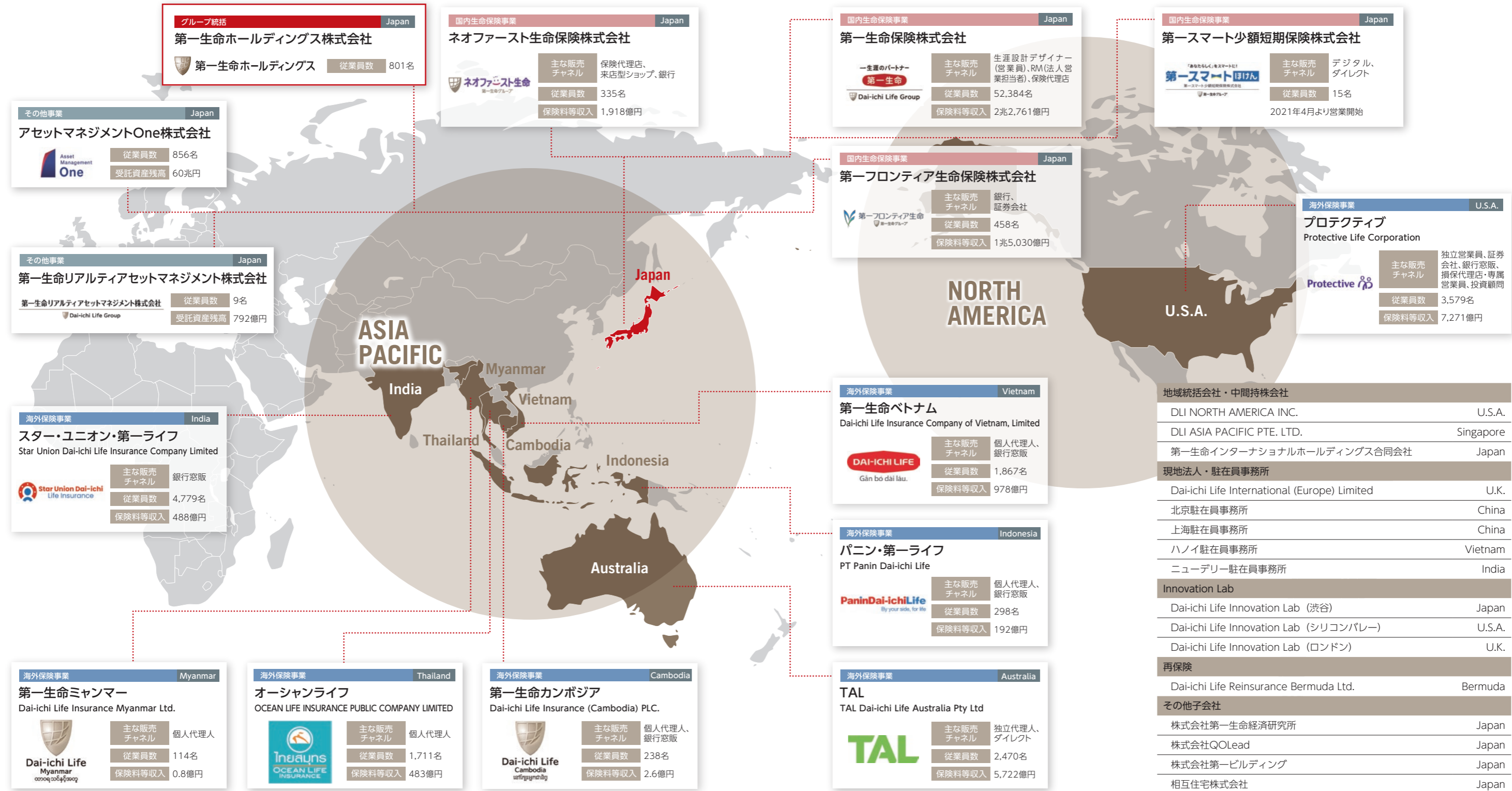
生命保険市場成長率

地域	2010~19年	2020年
全世界	+1.7%	△4.4%
先進国	+0.8%	△5.7%
新興国	+6.4%	+0.3%

グローバルネットワーク

グローバルに事業分散の効いた 確固たる事業基盤を構築

国内生命保険事業
海外保険事業
その他事業



地域統括会社・中間持株会社	
DLI NORTH AMERICA INC.	U.S.A.
DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Singapore
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社	Japan
現地法人・駐在員事務所	
Dai-ichi Life International (Europe) Limited	U.K.
北京駐在員事務所	China
上海駐在員事務所	China
ハノイ駐在員事務所	Vietnam
ニューデリー駐在員事務所	India
Innovation Lab	
Dai-ichi Life Innovation Lab (渋谷)	Japan
Dai-ichi Life Innovation Lab (シリコンバレー)	U.S.A.
Dai-ichi Life Innovation Lab (ロンドン)	U.K.
再保険	
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	Bermuda
その他子会社	
株式会社第一生命経済研究所	Japan
株式会社QOLeap	Japan
株式会社第一ビルディング	Japan
相互住宅株式会社	Japan

国内生命保険事業

2021年度における各社の取組み

国内生命保険事業では、中期経営計画「Re-connect 2023」のもと、顕在化する社会課題に対して、従来の事業領域から拡大した4つの体験価値(保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆)と、お客様の期待を超える体験(CX)をお届けするCXデザイン戦略に取り組んできました。また、非接触を前提としたデジタル化の推進や、多様な価値観・お客様ニーズにお応えする取組みを国内グループ各社で進めてきました。

第一生命では、持病がある方や健康に不安のある方にもご加入いただきやすい「入院一時金保険(限定告知型)」を発売、ネオファースト生命では、歯の健康度と認知症の関係性に着目した「認知症保険toスマイル」を発売するなど、お客様の健康や安心につながる商品の拡充に取り組みました。

第一フロンティア生命では、人生100年時代における幅広い世代の資産形成・承継ニーズにお応えできるよう、商品ラインアップや付帯サービスの拡充に取り組みました。

第一スマート少額短期保険では、新たな商品ブランド「デジホ」の立上げと合わせて、保険のご加入からお支払いまで、すべ

ての手続きがスマホ等で完結するデジタル完結型保険をお届けしてきました。

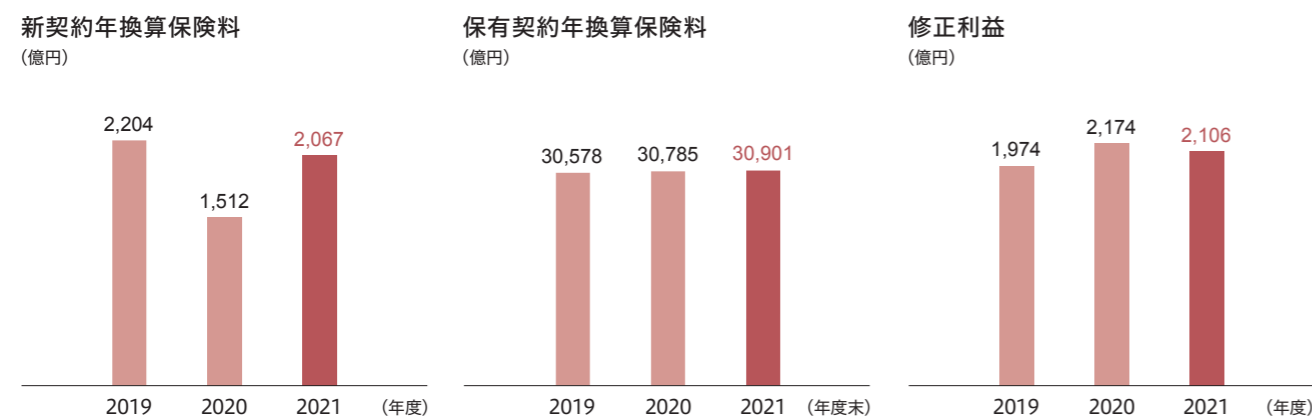
また、第一生命ではデジタル上でお客さまとの日常的なコミュニケーションを生み出す情報サイト「ミラシル」を開設しました。「ミラシル」ではお客様の興味・関心に合わせた情報配信やオンラインでの保険相談などを可能にしており、今後も順次サービスを拡充していきます。



2021年度の業績

第一生命では営業環境の改善に加えて、「入院一時金保険(限定告知型)」の販売が若年層を含む幅広い世代のお客さまにご支持をいただきました。第一フロンティア生命では海外の金利上昇による影響もあり、下期の販売増加につながりました。ネオファースト生命では主力商品である医療保険の商品改定によって販売件数は堅調に推移しました。

その結果、国内の新契約年換算保険料は前年度比36.7%の増収、保有契約年換算保険料は前年度末比0.4%の増収となりました。修正利益は、第一生命で順ぎやの増加やキャピタル損益が改善したものの、第一フロンティア生命で一時費用の発生が影響したことなどにより、前年度比3.0%の減益となりました。



第一生命 | お客さまに選ばれ続ける 生涯設計デザイナー育成に向けた改革

全国約3.7万名の生涯設計デザイナーにおいて、お客さま一人ひとりに寄り添いながら、これまで以上に高いリテラシーを持ってCXを体験できるリアルチャネルへの進化を目指しています。採用方法や給与・評価体系の見直し、教育・フォロープログラムの充実といった体制面の抜本改革に加えて、社会保障制度と連動したライフプランコンサルティングと商品体系の一体改革も進めています。引き続き、お客さまに選ばれ続けるリアルチャネルとなることを目指していきます。

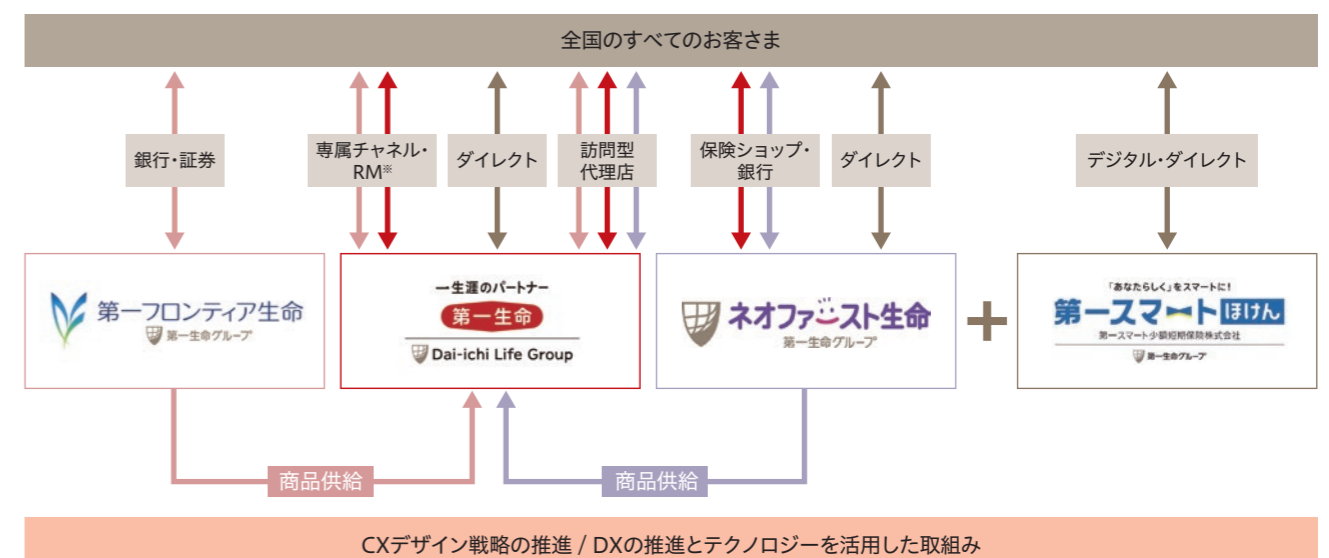
第一フロンティア生命 | 人生100年時代を見据えた ご家族の絆に寄り添うサービスを開始

2021年度は、「フロンティアのご家族安心サポート」の取扱いを開始しました。当サービスは、ご契約者が自ら手続きを行うことができない場合に、予め指定されたご家族の方(保険契約者代理人)が、ご契約者に代わってご契約の諸手続きや契約内容の確認などを行うことができる無料のサービスです。2022年3月末時点で約23万件のご契約にご利用いただいています。これからもお客さまと大切なご家族の、安心で豊かな生活を支えています。

ネオファースト生命 | 業界初！歯の健康度に着目した新たな認知症保険を発売

2021年度は、業界初となる「歯の健康度」による保険料割引の仕組みを導入した「認知症保険toスマイル」の発売と合わせて、歯の健康の維持・改善をサポートするオーラルケアサポートサービスを開始しました。万一の時に備えるだけでなく、健康増進のお役に立てるような商品・サービスをお届けし、保有契約件数は2022年3月末には累計62万件を突破しました。これからもお客さまの豊かな人生の実現に向けて、お客さまのWellnessを応援していきます。

マルチブランド・マルチチャネル体制



※ Relationship Manager (法人営業担当者)

海外保険事業

2021年度における各社の取組み

海外グループ会社では事業ステージに応じた成長戦略を着実に遂行し、第一生命グループへの利益貢献を拡大させています。また、DXを通じたCXを追求すべく、各社がデジタル戦略に取り組んでいることに加え、シンガポール地域統括会社と第一生命ベトナムが共同でヘルスケアプラットフォームアプリ開発を検討す

るなどグループシナジー創出を図っています。

既存事業に加え、さらなる成長に向けた高い資本効率を実現する機会を追求するなか、TALによるWestpac Life社の買収、プロテクトティブによるAUL社の買収を決定しました。

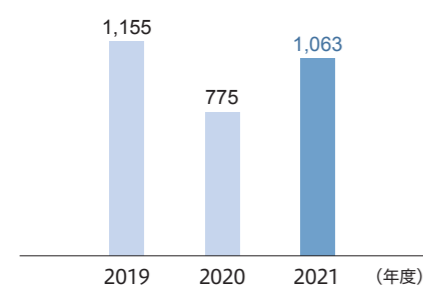


2021年度の業績

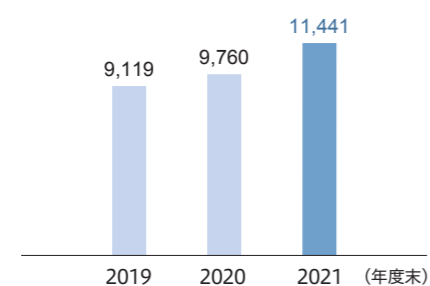
プロテクトティブの法人向け保険商品や変額年金の販売が好調であったほか、第一生命ベトナムにおける銀行との提携を通じた販売チャネルの強化などにより、2021年度の海外子会社の新契約年換算保険料は、前年度比37%増収の1,063億円、保有契約年換算保険料は前年度末比17.2%増収の11,441億円となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大により一部の地域で保険金支払いが増加しましたが、世界的に運用環境などが回復基調にあったなか、海外保険事業の修正利益は、プロテクトティブの資産運用収益が改善したことなどにより、前年度比38%増益の830億円となりました。

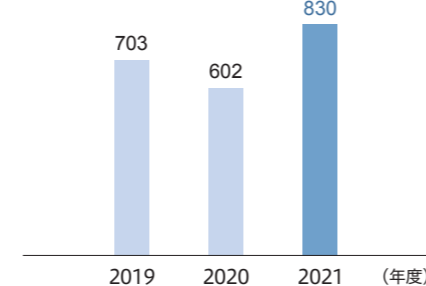
新契約年換算保険料
(億円)



保有契約年換算保険料
(億円)



修正利益
(億円)



プロテクトティブ

米国



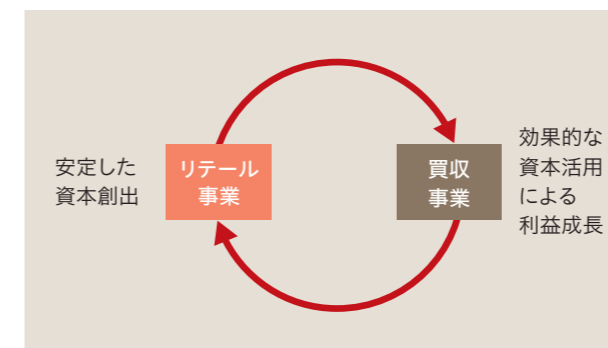
リテール事業と買収事業の両輪により、
着実に利益貢献を実現

リテール事業は、新型コロナウイルス関連の保険金支払増加等が影響し2021年度赤字となりましたが、チャネルの拡充や金利感応度の低い商品の販売拡大の推進に引き続き取り組み、グループ利益への貢献を図ってまいります。

買収機能の強化に取り組み、事業規模と収益の拡大も実現しています。2022年3月には、既存事業との補完性が高いアセットプロテクション事業を展開するAUL社の買収を決定し、収益基盤の強化が一層見込まれます。

また、積極的なデジタルツールの導入によるCX向上に取り組んでいます。

独自のビジネスモデル



TAL

オーストラリア

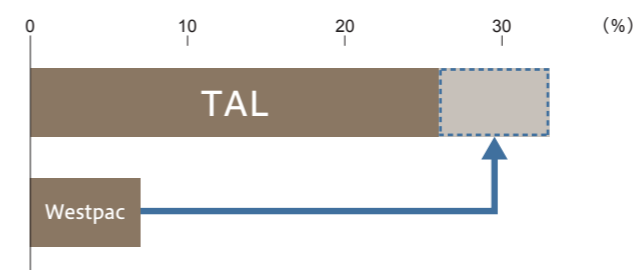


保障性市場においてより一層の事業拡大を推進

オーストラリアの保障性市場における強固な基盤を軸に、リテール(独立代理人)、ダイレクト(生保以外の金融機関・他業種)、団体保険(年金基金)をバランス良く成長させ、より多くのお客さまが豊かな生活を送ることができる商品やサービスを提供しています。

2021年8月には、Westpac Banking Corporation(Westpac社)の生保子会社であるWestpac Life社の買収を決定しました。Westpac社との間で生命保険に関する20年間の独占販売提携契約を締結することで、オーストラリアにおける事業のさらなる拡大を図ってまいります。

オーストラリア保障性市場シェアは3割超に



(出所) Plan For Life 2021年9月時点 保有契約年換算保険料ベース



第一生命ベトナム

ベトナム

持続的な成長により、ベトナム市場で
大手生命保険会社の地位を確立

中核となる個人代理人の育成や販売ネットワークの拡大などを通じた個人代理人チャンネルの強化、銀行を中心としたオルタナティブチャンネルへの展開とパートナーとの提携強化、商品ラインアップの拡充などを進め、2021年度には修正利益が100億円を超過しました。

今後も各種デジタル化の推進を通じた各ステークホルダーの体験価値向上に取り組み、着実な成長と業務品質の向上による持続的な成長を目指します。

第一生命カンボジア

カンボジア

個人代理人チャンネルを中心とした
営業体制の強化により、着実な成長を実現

2018年3月に日本の生命保険会社として初めてカンボジアに子会社を設立し、2019年4月から首都プノンペンを中心に営業活動を開始しました。個人代理人チャンネルにおける営業体制の整備や銀行との新規提携販売契約の締結などを通じ、開業後継続的に市場平均を上回る成長を実現しています。

今後も、個人代理人チャンネルにおける中核都市への営業拠点の展開やリーダー層の増強、銀行窓販チャンネルにおける既存提携先への販売支援の強化や新たなパートナーとの提携、デジタルセールスへの取組みや競争力確保に向けた商品の多様化を推進し、さらなる成長と市場シェア拡大を目指します。

第一生命ミャンマー

ミャンマー



事業基盤の構築に向けた取組みを継続

2019年11月に、日本の生命保険会社としてミャンマーで唯一の100%子会社形態での生命保険事業認可を取得し、2020年9月より営業を開始しました。

2021年度は、昨年度から継続して個人代理人チャンネルにおける営業体制や事務体制、内部統制の整備など、将来の成長に向けた事業基盤の構築を着実に進めました。

引き続き、現地の社会情勢などに留意しつつ、ミャンマーの持続可能な社会づくりに貢献すべく、生命保険を通じた安心の提供により、人々のwell-beingと地域社会の発展に貢献していきます。

スター・ユニオン・第一ライフ

インド

販売チャンネルの支援強化により
業界トップの高い成長を実現

主要パートナー銀行への販売支援強化などにより、個人・団体向け商品の販売が好調に推移し、換算初年度保険料において対前年比で業界トップの高い成長(84%増)を実現しました。

今後も、主要パートナー銀行とのさらなる関係強化に加え、新たな販売提携先の確保や個人代理人やデジタルを活用したお客さまとの新たな接点の拡大を通じて新規市場の開拓を目指します。

パニン・第一ライフ

インドネシア

販売チャンネル・体制の強化で
持続的な成長を目指す

個人代理人チャンネルでは、営業職員の採用による陣容拡大、教育強化による個人能率の向上、若手リーダー層の登用拡充に取り組む、同チャンネルにおける業界シェア上昇を目指します。

銀行窓販チャンネルでは、銀行と連携を図りながら販売推進体制を強化しています。また、デジタル化の推進により、営業活動の効率化、保全手続きの迅速化などの業務改善にも取り組んでおり、トップラインと収益性の向上につなげることで、持続的な成長を目指します。

オーシャンライフ

タイ

個人代理人チャンネルを中心とした
医療特約の販売で市場シェア拡大を目指す

個人代理人チャンネルにおけるウェブセミナーや初期教育のさらなる強化を通じた新人採用・育成の継続、その担い手となるリーダー層の拡充などに取り組んでいます。新型コロナウイルスを背景に高まる医療保障の需要に応える特約の販売に力を入れるとともに、お客さまニーズを喚起し商品を提案・販売できる個人代理人を育てることで、市場シェア拡大を目指します。

ファイナンシャル・
インクルージョン

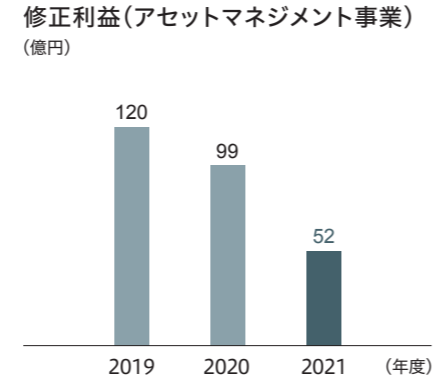


ベトナム、インド、インドネシアなど海外グループ各社では、ファイナンシャル・インクルージョン(低所得者層を含む幅広い層への保険普及)を目指して、少額で加入しやすいマイクロインシュアランスの提供など、各地域における課題解決に取り組んでいます。

≡ その他事業(アセットマネジメント事業)

2021年度における各社の取組み

アセットマネジメント事業は、預かり運用資産の増加などからアセットマネジメントOneが過去最高益を更新したものの、ジャナス・ヘンダーソンの非連結化により修正利益は前年度比48%の減益となりました。また、第一生命リアルティアセットマネジメントは、国内私募リート市場における高い投資家需要を背景に、前年度を上回る当期純利益を達成しました。



アセットマネジメントOne

多様な投資家ニーズに対応した商品提供と責任投資の推進

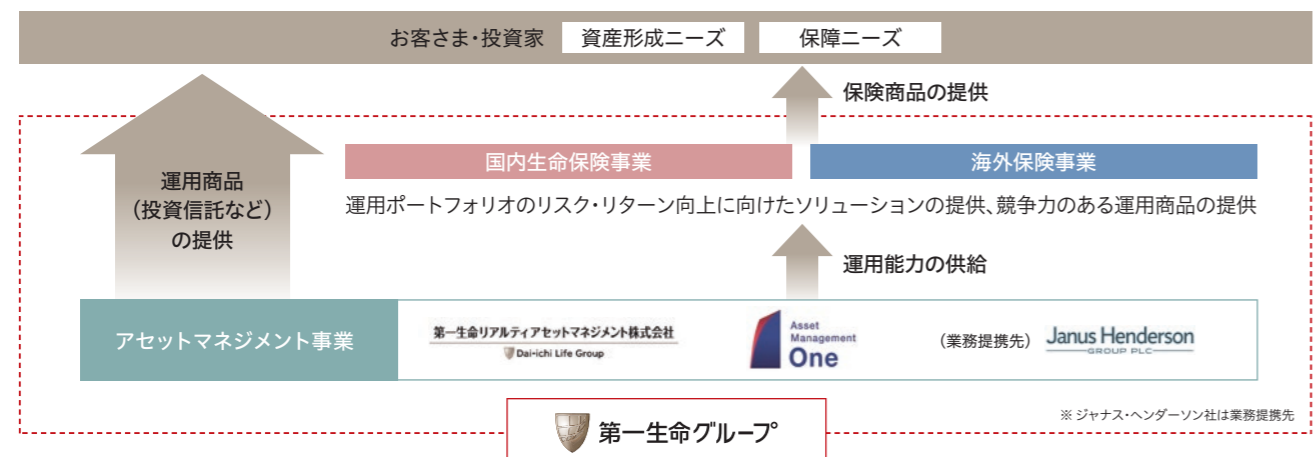
公募投信ではバランス型ファンドや海外株式ファンドなどの個人の中長期の資産形成に資する商品の拡販、機関投資家向けには高付加価値商品の拡充やコンサルティング強化による受託拡大を推進しています。また、温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す国際的な取組み「Net Zero Asset Managers initiatives」に発足メンバーとして参画するなど、責任投資体制の高度化へ向けた取組みも推進しています。

第一生命リアルティアセットマネジメント

良質な不動産投資の機会を提供し、QOL向上と持続可能な社会の実現に貢献

運用する適格機関投資家向け私募リート「第一生命ライフパートナー投資法人」は第3回私募増資と借入を通じた不動産取得により、運用資産規模を約790億円まで拡大しました。今後もグループ内外からの物件ソーシングにより、2023年をめぐりに運用資産規模を1,000億円程度まで拡大させ持続的な成長を目指します。また、リート業界初となる「再エネ100宣言 RE Action」への参画や投資物件における環境認証取得など、ESG取組みにおいて幅広い施策を推進し持続可能な社会の実現に貢献しています。

アセットマネジメント事業の役割



≡ グループ連結業績概況

営業活動の成果である新契約年換算保険料は、国内では新型コロナウイルス発生前の水準に向けて回復途上にあります。前年度の感染拡大に伴う営業制約などからの反動もあり、大幅な増収となりました。海外は、前年度に引き続き順調に推移しました。その結果、2021年度末におけるグループの保有契約年換算保険料は、前年度末比で増加しました。

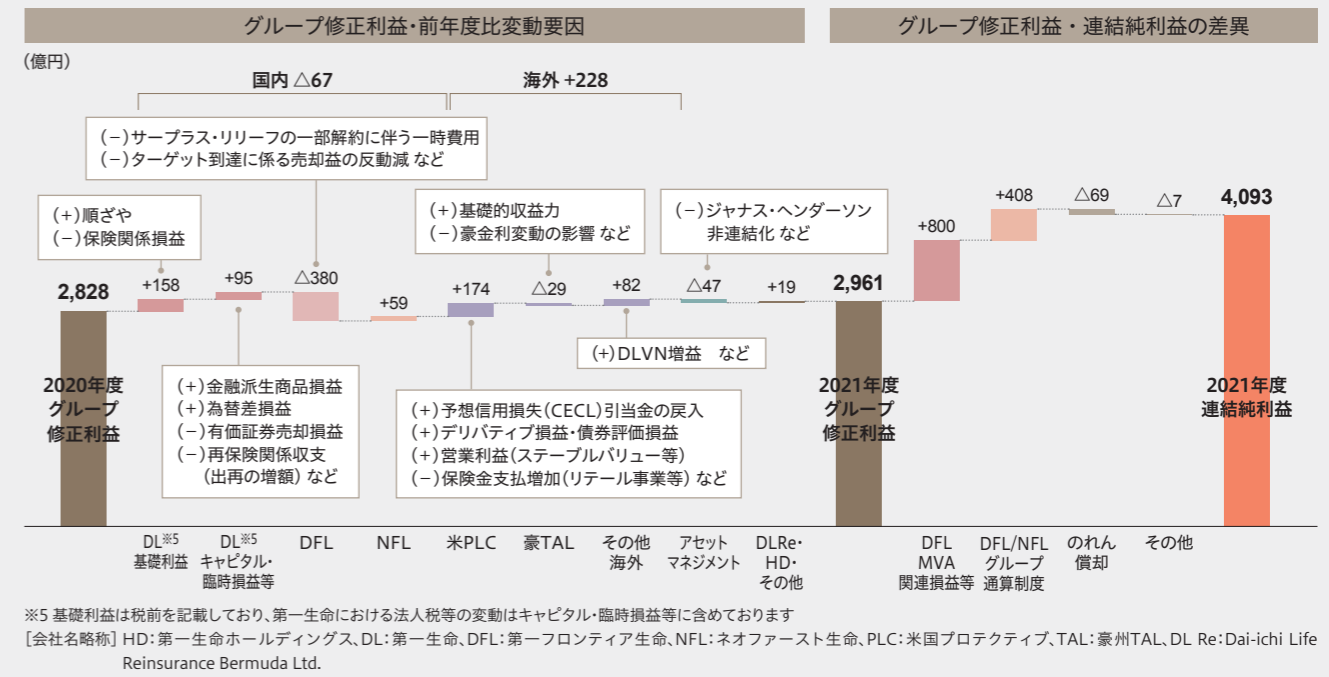
当社グループの実質的な利益指標であるグループ修正利益^{※1}は、年度前半を中心に金融環境が概ね安定的に推移したことが寄与し、増益となりました。国内生命保険事業では、第一生命において順ぎの増加や金融派生商品損益が大幅に回復しましたが、一時的な費用の計上などによりわずかに減益となりました。海外保険事業では、米プロテクティブにおいて新型コロナウイルスに伴う保険金支払いの増加などの影響がありましたが、前年度に繰り入れた貸倒引当金が経済環境などの改善を受けて戻入れに転じたことなどにより増益となりました。その他では、主にグループ会社の非連結化により減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、グループ修正利益の増益に加え、主に一時的な要因により大幅な増益となりました。具体的には、海外金利の上昇に伴い第一フロンティア生命における市場価格調整(MVA)^{※2}にかかる責任準備金の戻入れが発生したことや、グループ通算制度の導入に伴う一時益が発生したことなどの要因がありました。

経済価値の企業価値を示すグループEEVは、主に海外保険事業における増加により前年度末比で増加しました。グループ新契約価値は、第一生命における販売商品ミックスの悪化などの影響がありましたが、前年度比ほぼ横ばいとなりました。

項目	2020年度	2021年度	前年度比
グループ新契約年換算保険料	2,288億円	3,131億円	136.8%
グループ保有契約年換算保険料 ^{※3}	4兆546億円	4兆2,343億円	104.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,637億円	4,093億円	112.5%
グループ修正利益	2,828億円	2,961億円	104.7%
うち国内生命保険事業	2,174億円	2,106億円	96.9%
うち海外保険事業	602億円	830億円	137.9%
うちその他事業 ^{※4}	51億円	23億円	46.3%
グループEEV ^{※3}	6兆9,711億円	7兆1,509億円	102.6%
グループ新契約価値	1,271億円	1,266億円	99.6%

※1 グループ修正利益とは、株主還元原資となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したものです。各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示します。持株会社である当社は、各社から受け取る配当金などに基づき株主還元を行います
 ※2 市場価格調整(MVA: Market Value Adjustment)とは、解約返戻金などの受取りの際に、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金額に反映される仕組みのことであり、※3 年度末の数値を記載しています
 ※4 アセットマネジメント事業のほか、国内生命保険事業・海外保険事業のいずれにも該当しない当社(持株会社)や子会社および関連会社が含まれています



ヒストリカルデータ

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営成績										
経常収益	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827	7,184,093	7,114,099	7,827,806	8,209,708
うち保険料等収入	3,646,831	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736	4,884,579	5,344,016	4,885,407	4,730,301	5,291,973
うち資産運用収益	1,335,120	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177	1,802,626	1,583,228	1,876,634	2,719,584	2,551,112
経常費用	5,126,695	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476	6,565,833	6,751,148	6,895,718	7,274,945	7,618,811
うち保険金等支払金	2,795,355	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385	3,789,907	3,839,105	4,870,794	5,001,109	5,855,703
うち責任準備金等繰入額	1,191,953	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744	1,223,870	1,309,287	164,491	971,280	316,837
うち資産運用費用	221,738	234,950	168,935	524,041	342,102	548,957	541,541	821,971	326,626	381,136
うち事業費	486,419	517,566	559,344	661,384	650,985	661,110	703,573	680,154	689,057	752,160
経常利益	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320	471,994	432,945	218,380	552,861	590,897
契約者配当準備金繰入額	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000	95,000	87,500	82,500	77,500	87,500
親会社株主に帰属する当期純利益	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286	363,928	225,035	32,433	363,777	409,353
財政状態										
資産の部合計	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028	55,941,261	60,011,999	63,593,705	65,881,161
負債の部合計	34,045,391	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583	49,853,756	52,227,668	56,235,081	58,786,576	61,472,654
うち責任準備金	31,012,539	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238	44,597,717	47,325,761	49,520,817	49,897,294	51,407,655
純資産の部合計	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271	3,713,592	3,776,918	4,807,129	4,408,507
うち株主資本合計	563,340	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756	1,589,623	1,708,808	1,641,506	1,893,643	1,996,301
うちその他有価証券評価差額金	1,099,351	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091	2,238,159	2,101,587	2,283,198	3,056,350	2,397,969
契約の状況^{*1}										
新契約年換算保険料(億円) ^{*2}	2,443	3,034	3,391	3,872	4,407	4,064	5,087	3,360	2,288	3,131
うち国内グループ会社計(億円)	2,104	2,305	3,096	2,948	3,719	3,194	4,189	2,204	1,512	2,067
うち海外グループ会社計(億円) ^{*2}	338	728	295	924	688	870	898	1,155	775	1,063
保有契約年換算保険料(億円)	24,257	25,603	32,170	33,962	36,334	36,711	39,558	39,697	40,546	42,343
うち国内グループ会社計(億円)	22,635	23,446	24,932	26,348	28,653	28,955	30,924	30,578	30,785	30,901
うち海外グループ会社計(億円)	1,622	2,156	7,238	7,613	7,681	7,756	8,634	9,119	9,760	11,441
企業価値										
EEV(億円) ^{*3}	33,419	42,947	59,876	46,461	54,954	60,941	59,365	56,219	69,711	71,509
新契約価値(億円) ^{*3}	2,112	2,554	2,861	2,161	1,455	1,902	1,974	1,503	1,271	1,266
新契約マージン(%) ^{*3}	5.86	6.25	5.53	3.92	2.94	4.30	3.78	3.32	3.78	3.00
主要な財務指標										
ROE(%)	2.5	4.3	5.1	5.5	7.6	10.6	6.0	0.9	8.5	8.9
ROEV(%)	25.5	29.4	28.8	△21.9	20.3	13.1	△0.6	△2.8	32.5	4.9
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	702.4	756.9	818.2	763.8	749.2	838.3	869.7	884.1	958.5	902.6
修正ROE(%)	-	-	-	-	8.6	8.5	7.6	9.5	8.9	8.0
経済価値ベースの資本充足率(%) ^{*4}	-	-	147	98	151	170	169	195	203	227
グループ修正利益(億円)	1,000	1,160	2,147	2,046	2,101	2,432	2,363	2,745	2,828	2,961
1株当たり指標^{*5}										
1株当たり当期純利益額(EPS)(円)	32.75	78.58	124.94	150.53	196.62	310.69	194.43	28.53	325.61	383.15
1株当たり純資産額(BPS)(円)	1,657.14	1,962.05	3,012.46	2,472.86	2,668.61	3,217.68	3,240.72	3,344.23	4,329.08	4,302.56
1株当たり配当額(DPS)(円)	16	20	28	35	43	50	58	62	62	83
主要な非財務指標										
連結従業員数(名)	60,771	59,512	60,647	61,446	62,606	62,943	62,938	63,719	64,823	62,260
うち国内グループ会社計(名)	58,875	57,462	55,982	56,503	57,262	57,339	56,565	56,691	57,228	53,992
うち海外グループ会社計(名)	1,896	2,050	4,665	4,943	5,344	5,604	6,373	7,028	7,595	8,268
女性管理職比率(%) ^{*6}	-	21.9	22.5	23.3	24.2	25.2	25.6	26.5	27.5	28.5
障がい者雇用数(名) ^{*7}	865	891	913	926	953	966	955	976	1,046	1,011
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) ^{*8}	153,500	175,000	168,000	178,100	171,900	166,000	155,300	138,900	125,600	98,900
紙使用量(t) ^{*9}	9,849	8,116	6,509	6,559	6,967	6,475	6,474	6,092	4,794	5,425

※1 2012年度および2013年度については、第一生命、第一フロンティア生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2014年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2015年度以降は、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクティブ、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2019年度以降は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクティブ、豪TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジアの合算。2020年度以降は第一生命ミャンマーも加算

※2 2019年度の数値より、豪TALは既契約増減を除いた基準で集計

※3 2014年度の数値より、日本円金利の超長期ゾーンの補外手法について、従来の日本円スワップ・レートのイールド・カーブを勘案した方法から終局金利(ultimate forward rate)を用いた方法に変更。2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施

※4 2016年度数値より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。2019年度数値より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化。2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施

※5 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っているため、当該株式分割の実施日以前の1株当たり指標については調整を実施

※6 当社は、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示

※7 当社は、第一生命、第一生命チャレンジ、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示

※8 スコープ1+2ベース。2012年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内外における子会社・関連会社(2021年度は計33社)について合算。2019年度以降は、マーケット基準で算出

※9 2012年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内外における子会社・関連会社(2021年度は計33社)について合算

イニシアティブへの参画

当社グループは、国内外のサステナビリティ関連イニシアティブへの参画を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

 サステナビリティ 会計基準審議会 (SASB)	 国連グローバル・ コンパクト (UNGC)	 30% Club Japan GROWTH THROUGH DIVERSITY	 Japan Stewardship Initiative	 Access to Medicine Foundation	
 国際コーポレート・ ガバナンス・ ネットワーク (ICGN)	 女性の エンパワーメント原則 (WEPs)	 国連責任投資原則 (PRI)	 21世紀 金融行動原則	 一般社団法人 機関投資家協働対話 フォーラム	 インパクト志向 金融宣言

気候変動関連イニシアティブ

 気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)	 RE100	 Climate Action 100+	 THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE	 Glasgow Financial Alliance for Net Zero
---	--	--	--	---

社外からの評価

当社グループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、お客さま・地域社会に寄り添った取組みやESG情報の開示を進め、国内外でさまざまな評価や表彰を受賞しています。

当社が組み入れられているESGインデックス

 FTSE4Good Index Series	 FTSE Blossom Japan Index	 S&P/JPXカーボン・ エフィシエント 指数	 MSCI ジャパン ESG セレクト・ リーダーズ指数	 MSCI 日本株 女性活躍指数	 MSCI ESG Leaders Indexes ※ 2022年7月時点
--	--	--	--	--	---

当社グループの取組みに対する主な表彰

 Sustainable Japan Award 2021 Sustainable Japan ESG部門 優秀賞	 プラチナくるみん	 なでしこ銘柄・準なでしこ	 work with Pride 「PRIDE指標」 Gold受賞 (2021)
 優良賞	 「サステナビリティ部門」 優秀賞	 2021年ESGサイト ランキング優秀企業	 Employer of Choice for Gender Equality (オーストラリア)

受賞会社	主催団体	表彰の名前	表彰の概要
第一フロンティア生命	文部科学省	令和3年度 「青少年の体験活動推進企業表彰」 審査委員会優秀賞	同社の「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」(ライフサイクルに応じた資産形成方法や必要性を遊びながら楽しく学ぶことができるゲーム)を活用した「金融リテラシー教育の推進」取組みが、青少年の体験活動に関する優れた、企業の実践に値するとして、同賞を受賞しました。 
第一生命ベトナム	Enterprise Asia	Asia Pacific Enterprise Awards 2021 (APEA 2021)	同社が展開する「Connect to Love」キャンペーンを通じて、地域社会の生活向上に向けた同社の社会的責任の強化と、持続的成長に向けたたゆまぬ努力が認められ、ベトナムの保険会社で唯一、「企業優秀賞」と「インスピレーションブランド賞」のダブル受賞を果たしました。 
スター・ユニオン・第一ライフ	Institute of Directors	Golden Peacock Award for excellence in Corporate Governance	同社では、CEOを除く全取締役が社外(株主3社から7名、独立取締役3名)より任命されています。コーポレートガバナンスに関する高い透明性の確保、業務執行へのコントロールおよびモニタリング体制の構築が同社の企業価値向上に寄与している点が評価され、同賞を受賞しました。 
オーシャンライフ	Department of Empowerment of Persons with Disabilities, Ministry of Social Development and Human Security	Outstanding Award for Empowering People with Disabilities and Equality	障がい者への平等な雇用機会の創出を通じて、安定した収入・自立の機会の確保、また、ご家族や居住地域へのサポートを行うなど、障がい者コミュニティへの貢献が認められ、同賞を受賞しました。 

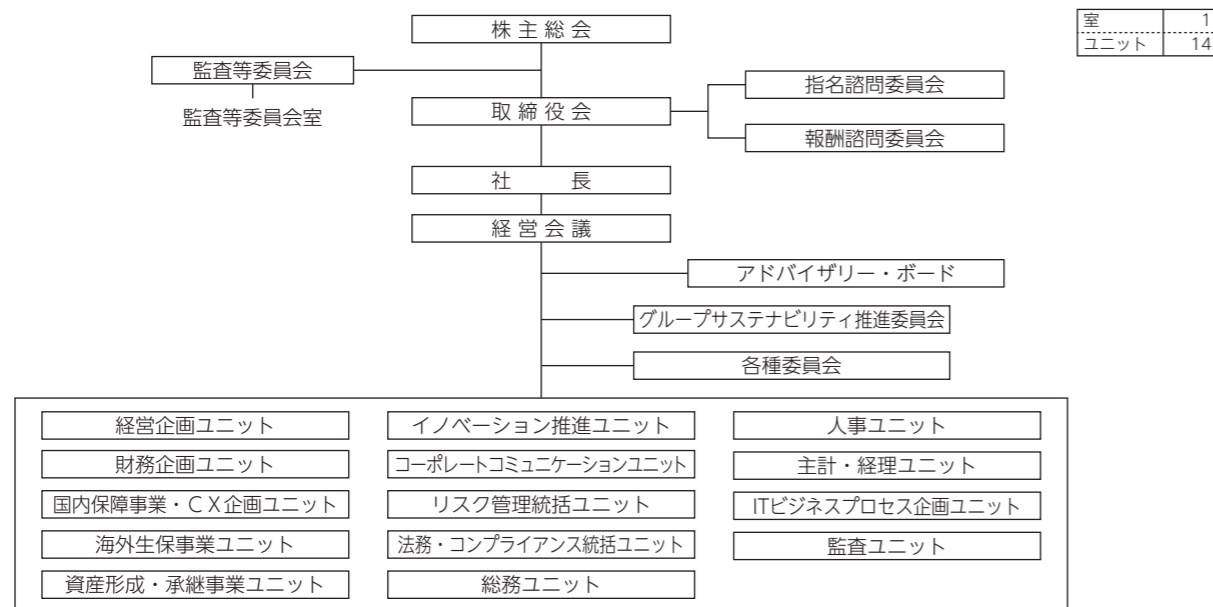
保険持株会社の概況及び組織

会社概要

名称(商号)	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年9月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
電話	03 (3216) 1222(代)
ホームページアドレス	https://www.dai-ichi-life-hd.com/
事業内容	当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他前号の業務に付帯する業務
資本金	3,439億円
従業員数	801名

経営の組織

会社組織図
(2022年4月1日付)



資本金及び株式の状況

1. 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2018年7月24日	180百万円	343,326百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2019年7月19日	190百万円	343,517百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2020年7月21日	214百万円	343,732百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2021年7月20日	194百万円	343,926百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの

2. 株式の総数等

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	1,031,348千株
株主数	727,690名

(注) 発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 発行済株式の種類等

(2022年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,031,348千株	—

(注) 発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4.大株主(上位10位)

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	171,041	16.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	65,940	6.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000	2.72
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS	24,500	2.38
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口8299002	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	17,450	1.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	17,223	1.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	14,623	1.42
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	13,821	1.34
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	13,302	1.29
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	13,060	1.27

(注) 1 株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
2 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除外して算出しており、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

5.会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

保険持株会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2022年3月31日現在、当社(保険持株会社)及び当社の関係会社(子会社110社及び関連会社29社)によって構成されており、国内生命保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



(注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。
2 「※」を表示した会社は2022年3月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。

主要な子会社等に関する事項

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注)1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注)2
(連結子会社)						
第一生命保険株式会社	2016年4月1日	東京都千代田区	600億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア生命保険株式会社	2006年12月1日	東京都品川区	1,175億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト生命保険株式会社	1999年4月23日	東京都品川区	475億円	国内生命保険事業	100.0%	0.0%
Protective Life Corporation	1907年7月24日	米国 バーミングハム	10米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年3月25日	オーストラリア シドニー	2,130百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd	2011年3月25日	オーストラリア シドニー	2,270百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年10月11日	オーストラリア シドニー	654百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Asteron Life & Superannuation Limited	1996年6月14日	オーストラリア シドニー	804百万豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年1月18日	ベトナム ホーチミン	76,975億ベトナムドン	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	2018年3月14日	カンボジア プノンペン	33百万米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年5月17日	ミャンマー ヤンゴン	49百万米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	2020年9月25日	英領 バミューダ	65百万米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社	2020年6月22日	東京都千代田区	5百万円	その他事業	100.0%	0.0%

会社名	設立年月日	所在地	資本金	主たる事業の内容(注)1	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注)2
(持分法適用関連会社)						
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年9月25日	インド ナビムンバイ	2,589百万インドルピー	海外保険事業	0.0%	45.9%
PT Panin Internasional	1998年7月24日	インドネシア ジャカルタ	10,225億インドネシアルピア	海外保険事業	0.0%	36.8%
PT Panin Dai-ichi Life	1974年7月19日	インドネシア ジャカルタ	10,673億インドネシアルピア	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年1月11日	タイ バンコク	2,360百万タイバーツ	海外保険事業	0.0%	24.0%
企業年金ビジネスサービス株式会社	2001年10月1日	大阪府大阪市	60億円	その他事業	0.0%	50.0%
アセットマネジメントOne株式会社	1985年7月1日	東京都千代田区	20億円	その他事業	49.0%	0.0%
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社	2005年4月14日	東京都港区	4億円	その他事業	0.0%	36.0%

(注) 1 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

主要な経営指標等の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益(百万円)	7,037,827	7,184,093	7,114,099	7,827,806	8,209,708
経常利益(百万円)	471,994	432,945	218,380	552,861	590,897
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	363,928	225,035	32,433	363,777	409,353
包括利益(百万円)	684,757	72,613	167,564	1,143,981	△130,395

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
純資産額(百万円)	3,749,271	3,713,592	3,776,918	4,807,129	4,408,507
総資産額(百万円)	53,603,028	55,941,261	60,011,999	63,593,705	65,881,161
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	838.3	869.7	884.1	958.5	902.6

業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については保険料等収入5兆2,919億円（前期比11.9%増）、資産運用収益2兆5,511億円（同6.2%減）、その他経常収益3,666億円（同3.0%減）を合計した結果、8兆2,097億円（同4.9%増）となりました。一方、経常費用については保険金等支払金5兆8,557億円（同17.1%増）、責任準備金等繰入額3,168億円（同67.4%減）、資産運用費用3,811億円（同16.7%増）、事業費7,521億円（同9.2%増）、その他経常費用3,129億円（同9.1%増）を合計した結果、7兆6,188億円（同4.7%増）となりました。

この結果、経常利益は5,908億円（同6.9%増）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、第一フロンティア生命における市場価格調整（MVA）に係る損益の改善やグループ通算制度導入に伴う一時益の発生、プロテクティブにおける貸倒引当金の戻入等により、4,093億円（同12.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一生命において、市場リスク削減取組みの一環として行った再保険取引により責任準備金戻入れが大きく増加したこと等を主な要因として前連結会計年度に比べて6,639億円増加し、6兆8,451億円（前期比10.7%増）となりました。セグメント利益は、第一フロンティア生命における市場価格調整（MVA）に係る損益の改善等により、前連結会計年度に比べて196億円増加し、4,939億円（同4.1%増）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、プロテクティブにおける保険料等収入や資産運用収益の増加を主な要因として、前連結会計年度に比べて3,747億円増加し、2兆2,429億円（前期比20.1%増）となりました。セグメント利益は、プロテクティブにおいて商業モーゲージローンに対する貸倒引当金等の戻入れが発生したこと等により、前連結会計年度に比べて213億円増加し、943億円（同29.2%増）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社グループ会社からの配当収入が増加したこと等により、経常収益は前連結会計年度に比べて228億円増加し、2,163億円（前期比11.8%増）となりました。セグメント利益は前連結会計年度に比べて197億円増加し、1,975億円（同11.1%増）となりました。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,884,141	2,183,874
コールローン	403,700	479,900
買入金銭債権	252,140	255,902
金銭の信託	1,130,920	1,106,918
有価証券	50,879,947	51,504,749
貸付金	3,762,666	3,978,577
有形固定資産	1,113,299	1,159,741
土地	761,546	808,368
建物	331,138	332,376
リース資産	5,186	4,499
建設仮勘定	2,168	551
その他の有形固定資産	13,258	13,944
無形固定資産	445,163	502,795
ソフトウェア	117,231	124,331
のれん	42,696	56,245
その他の無形固定資産	285,235	322,218
再保険貸	1,668,969	1,924,898
その他資産	2,016,733	2,748,965
繰延税金資産	12,014	9,378
支払承諾見返	52,861	45,745
貸倒引当金	△28,224	△19,505
投資損失引当金	△627	△779
資産の部合計	63,593,705	65,881,161
(負債の部)		
保険契約準備金	51,051,420	52,745,988
支払準備金	753,126	925,110
責任準備金	49,897,294	51,407,655
契約者配当準備金	400,999	413,222
再保険借	796,523	895,123
社債	899,770	870,383
その他負債	4,671,205	5,906,787
売現先勘定	2,346,988	3,115,017
その他の負債	2,324,216	2,791,770
退職給付に係る負債	418,546	392,522
役員退職慰労引当金	998	929
時効保険金等戻引当金	800	800
特別法上の準備金	264,454	287,358
価格変動準備金	264,454	287,358
繰延税金負債	558,387	256,364
再評価に係る繰延税金負債	71,606	70,652
支払承諾	52,861	45,745
負債の部合計	58,786,576	61,472,654
(純資産の部)		
資本金	343,732	343,926
資本剰余金	330,065	330,259
利益剰余金	1,375,805	1,334,834
自己株式	△155,959	△12,718
株主資本合計	1,893,643	1,996,301
その他の有価証券評価差額金	3,056,350	2,397,969
繰延ヘッジ損益	△2,916	△15,532
土地再評価差額金	△22,026	16,643
為替換算調整勘定	△108,830	4,232
退職給付に係る調整累計額	△10,012	8,197
その他の包括利益累計額合計	2,912,564	2,411,510
新株予約権	920	694
純資産の部合計	4,807,129	4,408,507
負債及び純資産の部合計	63,593,705	65,881,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	7,827,806	8,209,708
保険料等収入	4,730,301	5,291,973
資産運用収益	2,719,584	2,551,112
利息及び配当金等収入	1,347,865	1,386,792
金銭の信託運用益	28,179	—
売買目的有価証券運用益	132,406	206,378
有価証券売却益	471,363	393,503
有価証券償還益	15,662	21,230
為替差益	444,926	453,064
貸倒引当金戻入額	—	11,340
その他運用収益	1,533	2,718
特別勘定資産運用益	277,646	76,084
その他経常収益	377,921	366,622
経常費用	7,274,945	7,618,811
保険金等支払金	5,001,109	5,855,703
保険金	1,264,692	1,397,477
年金	775,379	778,494
給付金	571,161	653,894
解約返戻金	1,084,700	1,363,354
その他返戻金等	1,305,176	1,662,483
責任準備金等繰入額	971,280	316,837
支払備金繰入額	1,253	48,203
責任準備金繰入額	961,808	260,369
契約者配当金積立利息繰入額	8,218	8,264
資産運用費用	326,626	381,136
支払利息	33,476	26,704
金銭の信託運用損	—	1,572
有価証券売却損	127,053	234,564
有価証券評価損	14,300	7,817
有価証券償還損	6,314	3,545
金融派生商品費用	68,095	40,176
貸倒引当金繰入額	17,225	—
投資損失引当金繰入額	295	247
貸付金償却	369	459
賃貸用不動産等減価償却費	13,188	13,458
その他運用費用	46,306	52,590
事業費	689,057	752,160
その他経常費用	286,870	312,973
経常利益	552,861	590,897
特別利益	40,480	10,766
固定資産等処分益	5,471	10,404
関係会社株式売却益	34,994	—
その他特別利益	14	362
特別損失	33,301	39,792
固定資産等処分損	6,899	12,966
減損損失	2,552	3,850
価格変動準備金繰入額	23,658	22,903
その他特別損失	190	72
契約者配当準備金繰入額	77,500	87,500
税金等調整前当期純利益	482,540	474,371
法人税及び住民税等	116,138	136,131
法人税等調整額	2,624	△71,113
法人税等合計	118,763	65,018
当期純利益	363,777	409,353
親会社株主に帰属する当期純利益	363,777	409,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	363,777	409,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773,016	△653,967
繰延ヘッジ損益	△24,731	△11,381
土地再評価差額金	—	△25
為替換算調整勘定	12,338	110,026
退職給付に係る調整額	17,424	18,185
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157	△2,586
その他の包括利益合計	780,204	△539,749
包括利益	1,143,981	△130,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,143,981	△130,395

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(3) 連結株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,517	329,860	1,094,483	△126,356	1,641,506	2,283,198	20,437
会計方針の変更による累積的影響額			△15,150		△15,150		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,517	329,860	1,079,333	△126,356	1,626,355	2,283,198	20,437
当期変動額							
新株の発行	214	214			429		
剰余金の配当			△70,001		△70,001		
親会社株主に帰属する当期純利益			363,777		363,777		
自己株式の取得				△29,999	△29,999		
自己株式の処分		△85		396	311		
自己株式の消却					—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		74	△74		—		
土地再評価差額金の取崩			4,048		4,048		
その他			△1,277		△1,277		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						773,152	△23,353
当期変動額合計	214	204	296,472	△29,603	267,287	773,152	△23,353
当期末残高	343,732	330,065	1,375,805	△155,959	1,893,643	3,056,350	△2,916

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,776,918
会計方針の変更による累積的影響額						△15,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,761,768
当期変動額						
新株の発行						429
剰余金の配当						△70,001
親会社株主に帰属する当期純利益						363,777
自己株式の取得						△29,999
自己株式の処分						311
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						4,048
その他						△1,277
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,048	15,020	17,445	778,215	△142	778,073
当期変動額合計	△4,048	15,020	17,445	778,215	△142	1,045,360
当期末残高	△22,026	△108,830	△10,012	2,912,564	920	4,807,129

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,732	330,065	1,375,805	△155,959	1,893,643	3,056,350	△2,916
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,732	330,065	1,375,805	△155,959	1,893,643	3,056,350	△2,916
当期変動額							
新株の発行	194	194			389		
剰余金の配当			△68,833		△68,833		
親会社株主に帰属する当期純利益			409,353		409,353		
自己株式の取得				△199,999	△199,999		
自己株式の処分		△104		365	261		
自己株式の消却		△342,874		342,874	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		342,979	△342,979		—		
土地再評価差額金の取崩			△38,695		△38,695		
その他			182		182		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△658,381	△12,615
当期変動額合計	194	194	△40,971	143,241	102,658	△658,381	△12,615
当期末残高	343,926	330,259	1,334,834	△12,718	1,996,301	2,397,969	△15,532

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,026	△108,830	△10,012	2,912,564	920	4,807,129
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22,026	△108,830	△10,012	2,912,564	920	4,807,129
当期変動額						
新株の発行						389
剰余金の配当						△68,833
親会社株主に帰属する当期純利益						409,353
自己株式の取得						△199,999
自己株式の処分						261
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						△38,695
その他						182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,669	113,062	18,210	△501,053	△225	△501,279
当期変動額合計	38,669	113,062	18,210	△501,053	△225	△398,621
当期末残高	16,643	4,232	8,197	2,411,510	694	4,408,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	482,540	474,371
賃貸用不動産等減価償却費	13,188	13,458
減価償却費	56,086	71,352
減損損失	2,552	3,850
のれん償却額	4,039	5,154
支払備金の増減額 (△は減少)	94,552	117,139
責任準備金の増減額 (△は減少)	829,507	293,034
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,218	8,264
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	77,500	87,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,238	△11,595
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△180	152
貸付金償却	369	459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,804	△2,420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△190	△69
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	23,658	22,903
利息及び配当金等収入	△1,347,865	△1,386,792
有価証券関係損益 (△は益)	△749,410	△451,269
支払利息	33,476	26,704
為替差損益 (△は益)	△444,926	△453,064
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,125	2,191
持分法による投資損益 (△は益)	△10,643	△5,529
関係会社株式売却損益 (△は益)	△34,994	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△212,668	△78,519
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△54,059	△251,517
再保険借の増減額 (△は減少)	△55,660	76,163
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	65,816	△25,677
その他	107,459	87,547
小計	△1,090,465	△1,376,207
利息及び配当金等の受取額	1,487,427	1,554,969
利息の支払額	△43,394	△32,077
契約者配当金の支払額	△84,461	△83,541
その他	△304,509	△383,791
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,500	△141,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,904	△462,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△4,234	△19,326
買入金銭債権の取得による支出	△48,967	△47,029
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,459	40,290
金銭の信託の増加による支出	△226,019	△69,896
金銭の信託の減少による収入	162,283	92,300
有価証券の取得による支出	△11,675,124	△10,457,617
有価証券の売却・償還による収入	10,923,203	10,932,077
貸付けによる支出	△788,869	△940,561
貸付金の回収による収入	676,611	863,640
短期資金運用の純増減額 (△は減少)	1,587,013	672,886
資産運用活動計	621,355	1,066,764
営業活動及び資産運用活動計	541,450	604,688
有形固定資産の取得による支出	△38,166	△99,465
有形固定資産の売却による収入	23,283	31,910
無形固定資産の取得による支出	△38,310	△49,547
無形固定資産の売却による収入	1	694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,919
子会社株式の取得による支出	△16,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,362	963,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	256,789	330,130
借入金の返済による支出	△182,470	△298,308
社債の発行による収入	79,440	79,453
社債の償還による支出	△2,132	△129,858
リース債務の返済による支出	△2,966	△3,302
短期資金調達純増減額 (△は減少)	17,281	109,976
自己株式の取得による支出	△29,999	△29,999
配当金の支払額	△69,855	△68,678
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△500	△120
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,587	△180,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,283	33,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,328	353,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,582	2,262,910
現金及び現金同等物の期末残高	2,262,910	2,616,743

(5) 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 75社
 主要な連結子会社の名称
 第一生命保険株式会社
 第一フロンティア生命保険株式会社
 ネオファースト生命保険株式会社
 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
 TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
 Protective Life Corporation
 Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
 Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.
 第一生命インターナショナルホールディングス合同会社

(2) 非連結子会社の名称等

- 主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社35社については、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 22社

- 主要な持分法適用関連会社の名称
 アセットマネジメントOne株式会社
 企業年金ビジネスサービス株式会社
 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
 OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
 Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited
 PT Panin Internasional
 当社の関連会社となったアセットマネジメントOne株式会社傘下1社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- 持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。
 (持分法を適用しない理由)
 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日及び3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券 (現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
 a 売買目的有価証券
 時価法 (売却原価の算定は移動平均法)
 b 満期保有目的の債券
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 c 責任準備金対応債券 (「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券をいう)
 移動平均法による償却原価法 (定額法)
 d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 e その他有価証券
 (a) 市場価格のない株式等以外のもの
 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)
 (b) 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。
 ② デリバティブ取引
 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法 (ただし、建物 (2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く) については定額法) によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 2年～60年
 その他の有形固定資産 2年～20年
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。
 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。
 在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
 ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
 在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間 (2年～10年) に基づく定額法によっております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び債権・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下、「実質破綻先」という) に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という) に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円 (前連結会計年度は1百万円) であります。
 一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。
 ② 投資損失引当金
 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
 ③ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
 ④ 時効保険金等払戻引当金
 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により投分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。
 また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結会計年度末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価しておりますが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7－4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

1 「金融サービス－保険契約」（Topic944）（ASU第2018-12号 2018年8月15日、ASU第2019-09号 2019年11月15日、ASU第2020-11号 2020年11月5日）

(1) 概要
当該会計基準は、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法を中心に改正されたものであります。米国会計基準を適用する非公開会社においては、2024年12月16日以降に開始する事業年度の期末から適用されます（早期適用は可能）。

(2) 適用予定日
一部の在外連結子会社において、米国会計基準を適用しておりますが、2025年12月31日に終了する事業年度の期末から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

2 「保険契約」（AASB第17号）

(1) 概要
当該会計基準は、保険契約の認識、測定、表示等について規定しています。Australian Accounting Standards Boardが公表する豪州会計基準を適用する会社においては、2023年1月1日以降に開始する事業年度から適用されます。

(2) 適用予定日
一部の在外連結子会社において、豪州会計基準を適用しておりますが、2023年4月1日より開始する事業年度から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

（連結貸借対照表）
前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「売現先勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

(1) 取引の概要
株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。
当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に関する実務上の取扱い（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項
① 信託における帳簿価額は5,895百万円（前連結会計年度は5,960百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
② 期末株式数は3,899千株（前連結会計年度は3,942千株）であり、期中平均株式数は3,903千株（前連結会計年度は3,991千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(重要な会計上の見積り)

1 のれんの評価
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているのれんは、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関連して計上されたのれん24,152百万円（前連結会計年度は10,030百万円）及びTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収に関連して計上されたのれん32,093百万円（前連結会計年度は32,666百万円）であります。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
買収及び買収事業に関連して計上されたのれんは、各連結子会社の連結財務諸表に計上されており、各国の会計基準に基づき各連結子会社でのれんの減損損失の計上の要否に関する判断を行っております。Protective Life Corporationにおいては、定期的に、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。
まず、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるかどうか（減損の兆候の有無）について定性的要因を評価しております。なお、会計基準において全部又は一部の報告単位について、減損の兆候の有無の判定を省略し、後述の定量的減損テストに進むことが認められております。減損の兆候の有無は、Protective Life Corporation及び各報告単位を取り巻く経済環境及び市場環境の悪化の有無、将来の利益又はキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす要因の有無、全般的な業績の悪化の有無、Protective Life Corporation及び各報告単位に固有のその他の事象を考慮して総合的に検討しております。

次に、減損の兆候の有無の判定において、のれんに減損の兆候が認められると結論付けられた場合、又は減損の兆候の有無の判定を省略することを選択した場合に、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）を行います。公正価値の算出に当たって使用される主要な仮定（事業収支予測、割引率等）には見積りの不確実性があります。減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、又は帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）において使用される主要な仮定が変動した場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおいては、のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額との比較（定量的減損テスト）を行うことで、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。回収可能価額は、エンベディッド・バリュウ等に基づき算出しており、エンベディッド・バリュウの算出に当たっては、保険数理計算上の仮定（割引率、保険事故発生率、継続率等）を用いております。保険数理計算上の仮定の更新により回収可能価額が低下した場合には、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

当社は、各連結子会社での判断の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の計上要否の判定を行っております。なお、当連結会計年度において、のれんの減損損失は計上しておりません。

2 保有契約価値の評価
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているその他の無形固定資産には、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関する保有契約価値相当額207,570百万円（前連結会計年度は186,370百万円）及びTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収に関する保有契約価値相当額23,259百万円（前連結会計年度は23,666百万円）が含まれております。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
買収及び買収事業により計上された保有契約価値は、保険数理計算に基づき、買収時点で有効な保険契約及び投資契約のキャッシュ・フローから得られる将来利益の現在価値として算定され、各連結子会社の連結財務諸表に計上されており、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様に従って償却しております。Protective Life Corporationの保有契約価値は、将来の保険料収入又は見積総利益、並びにその契約期間等を基礎として償却しております。そのうち、投資性保険商品等から生じる保有契約価値については、定期的に保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）を見直し、必要に応じて更新することにより、償却額が増減いたします。継続率の変動により見積総利益の増減が見込まれる場合等、保険数理計算上の仮定の更新により、翌連結会計年度において償却額が増減する可能性があります。また、伝統的保険商品等から生じる保有契約価値は、予め定められた償却に加え、定期的に責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で保有契約価値の減値の有無を検討しております。契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づき将来の予定キャッシュ・フローの見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、翌連結会計年度において、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。なお、当連結会計年度において、保有契約価値の減価相当額の損失は計上しておりません。TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの保有契約価値は、のれんを減損した場合に保有契約価値の減損の兆候となる可能性があることから、のれんの減損損失の計上に関する判断と一体で検討しております。なお、当連結会計年度において、のれんの定量的減損テストの結果を踏まえ、保有契約価値の減損の兆候は無いと判断しており、減損損失は計上しておりません。

② 責任準備金の積立方法
連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

連結される米国の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき、契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りに基づき算出した額を積み立てております。なお、当該見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、仮定の見直しを行い、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。

上記以外の連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、各国の会計基準に基づき算出した額を積み立てております。

③ 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準
連結される国内の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
a 保険料等収入（再保険収入を除く）
保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未經過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
b 再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険費に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
c 保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
d 再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。
連結される海外の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公債債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）
金利スワップ 貸付金、公債債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権 外貨建株式(予定取引)
通貨オプション 外貨建債券
債券店頭オプション 外貨建債券
株式オプション 国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡 国内株式
③ ヘッジ方針
当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。（LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い）を適用しているヘッジ関係）
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。
ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
有価証券	2,616,478百万円	3,683,194百万円
預貯金	15,211 //	13,255 //
合計	2,631,690 //	3,696,450 //

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
売現先勘定	2,346,988百万円	3,115,017百万円
債券貸借取引受入担保金	239,987 //	260,531 //
合計	2,586,976 //	3,375,548 //

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
2,342,603百万円	3,217,022百万円

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
2,644,610百万円	5,198,144百万円

- 3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
- ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当連結会計年度より、第一フロンティア生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険（ニュージールランドドル建）の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少及びデュレーションが短期化したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

- 4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
株式	119,024百万円	116,821百万円
出資金	167,113 //	189,350 //
合計	286,138 //	306,172 //

- 5 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67百万円	79百万円
危険債権	3,216 //	7,273 //
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,016 //	1,108 //
合計	4,300 //	8,460 //

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は9,284,129百万円（前連結会計年度は6,483,589百万円）であります。

- 6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
161,391百万円	157,611百万円

- 7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
633,461百万円	632,076百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
2,613,313百万円	2,690,773百万円

- 9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
期首残高	399,742百万円	400,999百万円
契約者配当金支払額	84,461 //	83,541 //
利息による増加等	8,218 //	8,264 //
契約者配当準備金繰入額	77,500 //	87,500 //
期末残高	400,999 //	413,222 //

- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
59,304百万円	61,110百万円

- 11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日 2001年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- 12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
789,533百万円	748,398百万円

- 13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
390,600百万円	325,000百万円

- 14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものではありません。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
117,720百万円	141,423百万円

- 15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
117,776百万円	117,776百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動費	273,519百万円	290,652百万円
営業管理費	92,204 //	99,290 //
一般管理費	323,334 //	362,217 //

- 2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
土地	5,258百万円	10,048百万円
建物	210 //	153 //
その他の有形固定資産	1 //	1 //
その他の無形固定資産	—	201 //
その他資産	0 //	—
合計	5,471 //	10,404 //

- 3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
土地	1,536百万円	3,437百万円
建物	4,824 //	8,503 //
リース資産	7 //	18 //
その他の有形固定資産	227 //	435 //
ソフトウェア	62 //	532 //
その他の無形固定資産	187 //	—
その他資産	53 //	39 //
合計	6,899 //	12,966 //

- 4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産をグループングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

用途	場所	件数 (件)	種類（百万円）		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	25	31	57
遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494
合計	—	23	1,767	784	2,552

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

用途	場所	件数 (件)	種類（百万円）		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3
遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846
合計	—	19	1,036	2,813	3,850

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11%（前連結会計年度は2.17%）で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	1,324,450百万円	△752,029百万円
組替調整額	△278,014 //	△143,891 //
税効果調整前	1,046,436 //	△895,920 //
税効果額	△273,419 //	241,952 //
その他の有価証券評価差額金	773,016 //	△653,967 //
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△34,448 //	△16,662 //
組替調整額	34 //	1,846 //
資産の取得原価調整額	79 //	—
税効果調整前	△34,334 //	△14,816 //
税効果額	9,602 //	3,434 //
繰延ヘッジ損益	△24,731 //	△11,381 //
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	△25 //
土地再評価差額金	—	△25 //
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,338 //	110,026 //
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,338 //	110,026 //
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	12,338 //	110,026 //
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,991 //	19,868 //
組替調整額	6,322 //	5,231 //
税効果調整前	24,314 //	25,100 //
税効果額	△6,890 //	△6,915 //
退職給付に係る調整額	17,424 //	18,185 //
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5,415 //	△1,539 //
組替調整額	7,572 //	△1,047 //
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157 //	△2,586 //
その他の包括利益合計	780,204 //	△539,749 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,443	312	—	1,198,755
自己株式 普通株式	69,378	19,400	238	88,541

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,068千株、3,942千株含まれております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の増加312千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加19,400千株は、自己株式の取得によるもの19,394千株及び譲渡制限付株式の無償取得によるもの6千株であります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少238千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの112千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの125千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2020年 6月22日 定時株主総会	普通株式	70,001	62	2020年 3月31日	2020年 6月23日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金252百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 6月21日 定時株主総会	普通株式	68,833	62	2021年 3月31日	2021年 6月22日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金244百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,755	183	167,591	1,031,348
自己株式 普通株式	88,541	86,130	167,784	6,886

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,942千株、3,899千株含まれております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の増加183千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
3 普通株式の発行済株式の株式数の減少167,591千株は、自己株式の消却によるものであります。
4 普通株式の自己株式の株式数の増加86,130千株は、自己株式の取得によるものであります。
5 普通株式の自己株式の株式数の減少167,784千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの151千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの42千株並びに自己株式の消却によるもの167,591千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	694

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 6月21日 定時株主総会	普通株式	68,833	62	2021年 3月31日	2021年 6月22日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金244百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2022年 6月20日 定時株主総会	普通株式	85,030	83	2022年 3月31日	2022年 6月21日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金323百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
現金及び預貯金	1,884,141百万円	2,183,874百万円
コールローン	403,700 //	479,900 //
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△24,931 //	△47,030 //
現金及び現金同等物	2,262,910 //	2,616,743 //

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
2020年度末(2021年3月31日)及び2021年度末(2022年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
1年以内	1,666百万円	2,670百万円
1年超	9,128 //	19,028 //
合計	10,794 //	21,699 //

(貸主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
1年以内	357百万円	417百万円
1年超	4,136 //	12,644 //
合計	4,494 //	13,061 //

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生命保険事業を中心に事業を行っており、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジや変動個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引、資金保証契約に関する為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理に関する基本方針及び管理手法等を定めた規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

① 市場リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

a 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

c 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

なお、第一フロンティア生命保険株式会社では、変動個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行っております。変動個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュート・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社のリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

② 信用リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2020年度末 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	252,140	252,140	—
(2) 金銭の信託	1,130,920	1,130,920	—
(3) 有価証券 (※ 2)			
① 売買目的有価証券	4,343,031	4,343,031	—
② 満期保有目的の債券	110,171	111,589	1,418
③ 責任準備金対応債券	16,734,673	19,129,396	2,394,723
④ 子会社・関連会社株式	1,041	1,150	108
⑤ その他有価証券	29,193,968	29,193,968	—
(4) 貸付金	3,762,666		
貸倒引当金 (※ 3)	△23,842		
	3,738,823	3,877,221	138,398
資産計	55,504,769	58,039,418	2,534,648
(1) 社債	899,770	947,004	47,233
(2) 借入金	700,648	701,211	562
負債計	1,600,419	1,648,215	47,795
デリバティブ取引 (※ 4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(99,077)	(99,077)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(296,206)	(296,828)	△621
デリバティブ取引計	(395,284)	(395,906)	△621

(※ 1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※ 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 有価証券」には含まれておりません。

区分	2020年度末 (2021年3月31日) (百万円)
(1) 非上場国内株式 (※ 1) (※ 2)	104,421
(2) 非上場外国株式 (※ 1) (※ 2)	66,716
(3) 外国その他証券 (※ 1) (※ 2)	100,889
(4) その他の証券 (※ 1) (※ 2)	225,035
合計	497,061

(※ 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※ 2) 前連結会計年度において、1,192百万円減損処理を行っております。

(※ 3) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※ 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2021年度末 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	255,902	255,902	—
(2) 金銭の信託	1,106,918	1,106,918	—
(3) 有価証券 (※ 2)			
① 売買目的有価証券	4,901,534	4,901,534	—
② 満期保有目的の債券	129,424	129,339	△84
③ 責任準備金対応債券	17,850,947	19,350,082	1,499,135
④ 子会社・関連会社株式	1,157	1,157	—
⑤ その他有価証券	27,815,759	27,815,759	—
(4) 貸付金	3,978,577		
貸倒引当金 (※ 3)	△16,653		
	3,961,923	4,053,566	91,643
資産計	56,023,567	57,614,261	1,590,694
(1) 社債	870,383	886,396	16,012
(2) 借入金	744,988	746,971	1,983
負債計	1,615,372	1,633,368	17,996
デリバティブ取引 (※ 4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(110,586)	(110,586)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(469,562)	(468,977)	584
デリバティブ取引計	(580,148)	(579,563)	584

(※ 1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※ 2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 有価証券」には含まれておりません。

区分	2021年度末 (2022年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等 (※ 1) (※ 3)	166,235
組合出資金等 (※ 2) (※ 3)	639,692

(※ 1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※ 2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※ 3) 当連結会計年度において、1,155百万円減損処理を行っております。

(※ 4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※ 5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2020年度末 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	1,870,672	13,472	—	—
コールローン	403,700	—	—	—
買入金銭債権	—	31,055	32,543	182,629
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	700	61,500	15,700	21,700
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	10,832	100	—
責任準備金対応債券 (公社債)	21,812	510,840	2,431,592	11,431,371
責任準備金対応債券 (外国証券)	29,558	463,056	1,226,552	523,613
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	90,433	773,815	1,106,464	1,078,666
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	735,608	4,191,940	4,294,477	7,839,076
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	720	276,293	318,182	8,382
貸付金 (※)	438,660	1,242,856	854,132	725,373

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない633百万円、期間の定めのないもの243,180百万円は含まれておりません。

2021年度末 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	2,169,025	14,851	—	—
コールローン	479,900	—	—	—
買入金銭債権	3,350	56,217	21,942	171,440
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	2,100	70,200	19,300	24,100
満期保有目的の債券 (外国証券)	4,700	8,455	600	—
責任準備金対応債券 (公社債)	23,010	724,113	2,090,038	12,538,374
責任準備金対応債券 (外国証券)	43,937	514,463	1,257,123	590,985
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	119,802	1,044,973	834,563	1,084,231
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	666,658	4,183,466	4,338,823	8,266,268
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	1,213	371,788	269,338	20,345
貸付金 (※)	470,341	1,328,652	858,178	788,909

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,575百万円、期間の定めのないもの521,093百万円は含まれておりません。

(注) 2 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2020年度末 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (※ 1)	—	—	—	195	—	184,885
売現先勘定	2,346,988	—	—	—	—	—
借入金 (※ 2)	285,510	20,063	7,409	62,100	—	—

(※ 1) 社債のうち、期間の定めのないもの706,277百万円は含まれておりません。

(※ 2) 借入金のうち、期間の定めのないもの325,000百万円は含まれておりません。

2021年度末 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (※ 1)	—	—	—	—	—	182,964
売現先勘定	3,115,017	—	—	—	—	—
借入金 (※ 2)	53,511	8,080	9,200	8,080	319,012	22,080

(※ 1) 社債のうち、期間の定めのないもの678,715百万円は含まれておりません。

(※ 2) 借入金のうち、期間の定めのないもの325,000百万円は含まれておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2021年度末（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	255,902	255,902
金銭の信託（※）	909,599	195,345	—	1,104,944
有価証券（※）				
売買目的有価証券	2,480,386	1,137,804	33,848	3,652,039
その他有価証券				
国債	2,005,060	—	—	2,005,060
地方債	—	29,376	—	29,376
社債	—	1,600,684	7,966	1,608,651
株式	3,251,456	—	—	3,251,456
外国公社債	2,695,782	15,124,911	427,637	18,248,332
外国其他証券	475,397	148,500	13,539	637,437
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	43	133,085	—	133,128
金利関連	—	38,189	—	38,189
株式関連	12,590	117,372	—	129,962
債券関連	13,368	1,807	—	15,176
その他	—	390	27,972	28,362
資産計	11,846,750	18,527,467	766,867	31,141,085
借入金	—	69,401	—	69,401
デリバティブ取引				
通貨関連	242	577,259	—	577,502
金利関連	—	6,966	—	6,966
株式関連	9,355	91,746	—	101,101
債券関連	17,737	2,311	—	20,048
その他	—	20	219,329	219,350
負債計	27,334	747,704	219,329	994,369

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券3,281,874百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

2021年度末（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,407	—	—	48,407
社債	—	67,170	—	67,170
外国公社債	—	12,605	1,155	13,760
責任準備金対応債券				
国債	15,436,289	—	—	15,436,289
地方債	—	132,312	—	132,312
社債	—	1,327,433	—	1,327,433
外国公社債	44,091	2,409,955	—	2,454,047
子会社・関連会社株式	—	300	857	1,157
貸付金	—	—	4,053,566	4,053,566
資産計	15,528,788	3,949,777	4,055,580	23,534,147
社債	—	873,051	13,345	886,396
借入金	—	—	677,570	677,570
負債計	—	873,051	690,915	1,563,967

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における資産担保証券は、外部業者から入手した価格をもって時価としており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率、新規貸付を行った際に想定される利率に市場リスクや流動性リスクを加味した割引率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、相場価格を利用できない社債については、将来キャッシュ・フローを類似商品の市場利回りに基づく割引率を用いて時価を算定しております。相場価格及び算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価に分類しております、それ以外の場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における組込デリバティブ取引は、保険数理キャッシュ・フローモデルを利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、保険契約の死亡率、解約失効率、引出率等であり、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

2021年度末（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.00%-4.00% 11.20%-13.41%
その他有価証券			
外国公社債	割引現在価値法	割引率 返済率	0.00%-4.00% 11.20%-13.41%
市場価格法	市場価格法	割引率	1.03%-1.10%
デリバティブ取引			
その他（組込デリバティブ）	保険数理 キャッシュ・フローモデル	死亡率 解約失効率 引出率	公表されている死亡率に仮定を加味した割合を使用 契約期間等に 応じた解約失効率の割合を使用 引出率に最低限の引出額等の仮定を加味した割合を使用

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

2021年度末（2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル3の時価への振替（※3）	レベル3の時価からの振替（※4）	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,174	6,769	—	—	255,902	△1,777
有価証券								
売買目的有価証券	34,084	△1,190	3,655	△5,254	3,695	△1,140	33,848	344
その他有価証券								
社債	8,182	774	△4	△985	—	—	7,966	682
外国公社債	342,481	4,496	22,937	25,969	34,964	△3,210	427,637	8,421
外国其他証券	3,545	—	394	9,599	—	—	13,539	—
デリバティブ取引								
その他（組込デリバティブ）	△201,337	32,389	△22,409	—	—	—	△191,357	32,389

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したこと及び市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券
割引率
割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主にキャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムと、発行者の信用リスクや同様の金融商品に関連する全体的な市場リスクを反映して割引率を調整するリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。
返済率
返済率は、予想される毎年の元本の返済率であります。一般に、著しい返済率の増加（減少）は対象となる金融商品の償還期間の減少（増加）を伴い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。
その他（組込デリバティブ）
死亡率
死亡率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に死亡した人の割合であります。一般に、著しい死亡率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。
解約失効率
解約失効率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に解約又は失効した人の割合であります。一般に、著しい解約失効率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。
引出率
引出率は、一定期間に引き出される保険料積立金の割合であります。一般に、著しい引出率の増加（減少）は、負債の時価の著しい上昇（下落）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	2020年度末 (2021年3月31日) (百万円)	2021年度末 (2022年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	308,566	62,845

2 満期保有目的の債券

2020年度末 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	63,777	65,531	1,754
① 国債	47,221	48,896	1,675
② 地方債	—	—	—
③ 社債	16,556	16,635	78
(2) 外国証券	4,998	5,023	24
① 外国公社債	4,998	5,023	24
小計	68,776	70,554	1,778
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	35,450	35,101	△349
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	35,450	35,101	△349
(2) 外国証券	5,943	5,932	△11
① 外国公社債	5,943	5,932	△11
小計	41,394	41,034	△360
合計	110,171	111,589	1,418

2021年度末 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	53,142	54,053	911
① 国債	47,522	48,407	884
② 地方債	—	—	—
③ 社債	5,619	5,645	26
(2) 外国証券	3,999	4,009	9
① 外国公社債	3,999	4,009	9
小計	57,141	58,062	920
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	62,505	61,525	△980
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	62,505	61,525	△980
(2) 外国証券	9,776	9,751	△24
① 外国公社債	9,776	9,751	△24
小計	72,282	71,276	△1,005
合計	129,424	129,339	△84

3 責任準備金対応債券

2020年度末 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	11,892,201	14,233,910	2,341,708
① 国債	10,861,367	13,126,091	2,264,723
② 地方債	105,165	120,563	15,397
③ 社債	925,668	987,255	61,587
(2) 外国証券	1,925,023	2,080,862	155,839
① 外国公社債	1,925,023	2,080,862	155,839
小計	13,817,224	16,314,772	2,497,547
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	2,528,228	2,443,575	△84,653
① 国債	2,202,802	2,125,823	△76,979
② 地方債	20,744	20,253	△490
③ 社債	304,681	297,498	△7,183
(2) 外国証券	389,219	371,048	△18,171
① 外国公社債	389,219	371,048	△18,171
小計	2,917,448	2,814,623	△102,824
合計	16,734,673	19,129,396	2,394,723

2021年度末 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	9,914,633	11,746,601	1,831,967
① 国債	9,178,839	10,964,961	1,786,122
② 地方債	81,443	92,513	11,069
③ 社債	654,350	689,125	34,774
(2) 外国証券	1,389,880	1,431,470	41,590
① 外国公社債	1,389,880	1,431,470	41,590
小計	11,304,513	13,178,071	1,873,557
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	5,461,096	5,149,434	△311,662
① 国債	4,757,101	4,471,327	△285,773
② 地方債	41,564	39,798	△1,766
③ 社債	662,430	638,308	△24,122
(2) 外国証券	1,085,336	1,022,576	△62,759
① 外国公社債	1,085,336	1,022,576	△62,759
小計	6,546,433	6,172,011	△374,421
合計	17,850,947	19,350,082	1,499,135

4 その他の有価証券

2020年度末 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,536,414	3,101,166	435,248
① 国債	2,065,744	1,709,051	356,693
② 地方債	28,080	26,607	1,473
③ 社債	1,442,589	1,365,507	77,082
(2) 株式	3,271,329	1,115,683	2,155,646
(3) 外国証券	17,315,237	15,096,152	2,219,085
① 外国公社債	16,206,052	14,233,241	1,972,810
② 外国その他証券	1,109,185	862,911	246,274
(4) その他の証券	689,223	621,708	67,514
小計	24,812,204	19,934,710	4,877,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	381,823	384,641	△2,818
① 国債	11,324	11,710	△386
② 地方債	—	—	—
③ 社債	370,498	372,930	△2,431
(2) 株式	248,451	292,493	△44,042
(3) 外国証券	3,662,248	3,833,968	△171,719
① 外国公社債	3,152,640	3,310,207	△157,566
② 外国その他証券	509,608	523,760	△14,152
(4) その他の証券	412,378	432,755	△20,377
小計	4,704,901	4,943,858	△238,956
合計	29,517,106	24,878,568	4,638,537

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金 (取得原価71,000百万円、連結貸借対照表計上額70,997百万円) 及び買入金銭債権として表示している信託受益権 (取得原価246,377百万円、連結貸借対照表計上額252,140百万円) が含まれております。

2021年度末 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	2,932,663	2,574,532	358,130
① 国債	1,956,537	1,658,432	298,104
② 地方債	26,378	24,628	1,750
③ 社債	949,747	891,471	58,275
(2) 株式	3,043,447	1,046,476	1,996,970
(3) 外国証券	15,255,704	13,514,995	1,740,709
① 外国公社債	14,441,202	12,946,417	1,494,784
② 外国その他証券	814,501	568,577	245,924
(4) その他の証券	636,384	590,965	45,419
小計	21,868,199	17,726,969	4,141,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	710,425	723,630	△13,204
① 国債	48,523	50,552	△2,029
② 地方債	2,998	3,006	△7
③ 社債	658,903	670,071	△11,167
(2) 株式	208,009	243,138	△35,128
(3) 外国証券	4,913,834	5,205,122	△291,288
① 外国公社債	4,471,039	4,730,109	△259,069
② 外国その他証券	442,794	475,013	△32,218
(4) その他の証券	455,690	464,202	△8,512
小計	6,287,959	6,636,094	△348,134
合計	28,156,158	24,363,063	3,793,095

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金 (取得原価84,500百万円、連結貸借対照表計上額84,497百万円) 及び買入金銭債権として表示している信託受益権 (取得原価251,314百万円、連結貸借対照表計上額255,902百万円) が含まれております。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 及び2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	606,251	77,800	168
① 国債	523,160	72,922	18
② 地方債	2,491	102	12
③ 社債	80,600	4,775	138
(2) 外国証券	207,427	24,649	619
① 外国公社債	207,427	24,649	619
② 外国その他証券	—	—	—
合計	813,679	102,449	787

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	782,720	72,633	22,625
① 国債	682,245	69,783	21,166
② 地方債	1,540	67	—
③ 社債	98,934	2,782	1,458
(2) 外国証券	280,243	9,604	5,182
① 外国公社債	280,243	9,604	5,182
② 外国その他証券	—	—	—
合計	1,062,964	82,237	27,808

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	584,191	3,998	617
① 国債	95,218	573	207
② 地方債	36,466	—	15
③ 社債	452,507	3,425	395
(2) 株式	244,203	145,738	4,147
(3) 外国証券	2,919,618	215,712	90,486
① 外国公社債	2,229,627	130,689	43,286
② 外国その他証券	689,991	85,022	47,200
(4) その他の証券	194,619	3,463	31,013
合計	3,942,633	368,913	126,265

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	501,380	3,331	1,292
① 国債	6,801	96	0
② 地方債	815	0	—
③ 社債	493,763	3,235	1,291
(2) 株式	328,773	166,752	8,104
(3) 外国証券	3,871,570	138,254	168,491
① 外国公社債	2,843,392	52,560	130,292
② 外国その他証券	1,028,177	85,694	38,199
(4) その他の証券	308,303	2,926	28,868
合計	5,010,028	311,266	206,756

8 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて13,108百万円 (有価証券13,108百万円) 減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6,662百万円 (買入金銭債権1,777百万円、有価証券4,885百万円) 減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性がある等と認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

2020年度末 (2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,130,920	26,327

2021年度末 (2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,106,918	△1,826

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連
2020年度末 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
取引所	通貨先物					
	売建	27,362	—	△373	△373	
	(ユーロ/米ドル)	15,051	—	△126	△126	
	(英ポンド/米ドル)	7,985	—	△223	△223	
	(円/米ドル)	4,325	—	△24	△24	
店頭	為替予約					
	売建	1,165,895	—	△32,216	△32,216	
	(米ドル)	589,044	—	△20,316	△20,316	
	(豪ドル)	195,411	—	△5,244	△5,244	
	(ユーロ)	194,388	—	△1,152	△1,152	
	(英ポンド)	105,818	—	△3,802	△3,802	
	(加ドル)	39,901	—	△1,582	△1,582	
	(その他)	41,331	—	△118	△118	
	買建	565,818	—	1,639	1,639	
	(米ドル)	318,324	—	2,366	2,366	
	(ユーロ)	153,735	—	△1,635	△1,635	
	(英ポンド)	48,033	—	604	604	
	(豪ドル)	26,646	—	16	16	
	(加ドル)	12,391	—	270	270	
	(その他)	6,687	—	16	16	
	通貨スワップ					
	外貨受取/円貨支払	540,477	540,477	67,965	67,965	
	(豪ドル)	454,177	454,177	63,597	63,597	
	(米ドル)	86,300	86,300	4,367	4,367	
	円貨受取/外貨支払	27,165	27,165	△743	△743	
	(米ドル)	27,165	27,165	△743	△743	
	外貨受取/外貨支払	50,242	50,242	570	570	
	(豪ドル/米ドル)	35,118	35,118	554	554	
	(豪ドル/ユーロ)	15,123	15,123	16	16	
	通貨オプション					
	売建					
	プット	108,807	—	0	158	
(米ドル)	108,807	—	0	158		
(159)						
買建						
プット	512,231	—	645	△3,985		
(4,631)						
(米ドル)	512,231	—	645	△3,985		
(4,631)						
トータル・リターン・スワップ						
為替指数連動	176,528	176,528	3,001	3,001		
合計	—	—	—	36,015		

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2021年度末 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
取引所	通貨先物					
	売建	21,246	—	△198	△198	
	(ユーロ/米ドル)	10,401	—	△58	△58	
	(英ポンド/米ドル)	7,762	—	△184	△184	
	(円/米ドル)	3,082	—	43	43	
店頭	為替予約					
	売建	1,969,641	—	△75,461	△75,461	
	(米ドル)	884,748	—	△35,441	△35,441	
	(豪ドル)	589,928	—	△27,597	△27,597	
	(ユーロ)	171,095	—	△4,816	△4,816	
	(英ポンド)	139,978	—	△2,663	△2,663	
	(加ドル)	75,940	—	△3,553	△3,553	
	(その他)	107,948	—	△1,388	△1,388	
	買建	793,145	—	15,246	15,246	
	(米ドル)	523,260	—	7,962	7,962	
	(ユーロ)	117,246	—	2,790	2,790	
	(豪ドル)	41,591	—	2,036	2,036	
	(英ポンド)	34,661	—	561	561	
	(加ドル)	23,375	—	1,380	1,380	
	(その他)	53,009	—	513	513	
	通貨スワップ					
	外貨受取/円貨支払	551,332	551,232	70,221	70,221	
	(豪ドル)	465,032	464,932	60,917	60,917	
	(米ドル)	86,300	86,300	9,303	9,303	
	円貨受取/外貨支払	27,165	21,795	△2,969	△2,969	
	(米ドル)	27,165	21,795	△2,969	△2,969	
	外貨受取/外貨支払	54,792	20,139	△325	△325	
	(豪ドル/米ドル)	38,299	17,905	△338	△338	
	(豪ドル/ユーロ)	16,493	2,234	13	13	
	通貨オプション					
	売建					
	コール	10,581	(—)	—	—	
(米ドル)	10,581	(—)	—	—		
プット	10,561	(227)	—	66		
(ユーロ)	10,561	(227)	—	66		
買建						
コール	52,905	(—)	—	—		
(米ドル)	52,905	(—)	—	—		
プット	239,967	(837)	—	333		
(米ドル)	130,202	(256)	—	0		
(ユーロ)	109,765	(580)	—	333		
トータル・リターン・スワップ						
為替指数連動	183,394	183,394	17,893	17,893		
合計	—	—	—	24,062		

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連
2020年度末 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	300,467	300,467	19,714	19,714
	固定金利支払/ 変動金利受取	22,775	22,775	△217	△217
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利受取/ 変動金利支払	20,000	(236)	13	222
	買建				
	固定金利受取/ 変動金利支払	480,000	10,000		
	(12,300)	(70)	1,724	△10,575	
	固定金利支払/ 変動金利受取	1,895,000	1,095,000		
(9,216)	(6,243)	6,072	△3,143		
合計	—	—	—	5,998	

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2021年度末 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	344,395	344,395	7,573	7,573
	固定金利支払/ 変動金利受取	15,751	15,751	△163	△163
	金利スワップション				
買建					
固定金利支払/ 変動金利受取	1,340,000	1,030,000			
(7,698)	(7,216)	24,329	16,630		
合計	—	—	—	24,040	

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連
2020年度末 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	9,954	—	△353	△353
	買建	11,006	—	150	150
	外貨建株価指数先物				
	売建	29,230	—	△464	△464
	買建	79,655	—	158	158
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	277,518	3,436		
	(6,012)	(425)	4,441	△1,570	
外貨建株価指数オプション					
売建					
コール	444,633				
(26,678)		69,555	△42,876		
プット	5,990				
(443)		125	317		
買建					
コール	427,265				
(33,565)		81,166	47,600		
プット	42,157	16,672			
(3,012)	(1,897)	3,949	937		
店頭	円建株価指数オプション				
買建					
プット	1,724	1,724	177	△389	
(567)	(567)				
外貨建株価指数オプション					
売建					
コール	115,176				
(6,619)		16,611	△9,991		
プット	3,338				
(213)		68	144		
買建					
コール	146,388	29,808			
(10,469)	(1,521)	21,853	11,384		
プット	120,948	79,643			
(14,985)	(11,181)	10,632	△4,353		
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	120,150	47,364	△1,313	△1,313	
合計	—	—	—	△619	

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2021年度末（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	37,350	—	△3,754	△3,754
	買建	7,066	—	497	497
	外貨建株価指数先物				
	売建	61,368	—	△4,084	△4,084
	買建	67,819	—	2,921	2,921
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	326,849 (7,554)	4,915 (645)	3,670	△3,883
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	616,379 (32,972)	—	63,964	△30,991
プット	11,392 (494)	—	227	266	
買建					
コール	596,866 (42,644)	—	76,863	34,219	
プット	74,726 (5,119)	21,990 (1,940)	3,654	△1,465	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	1,916 (630)	1,916 (630)	118	△511
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	179,179 (9,281)	—	24,446	△15,165
	プット	3,285 (122)	—	74	47
	買建				
	コール	226,983 (15,405)	20,578 (1,011)	32,806	17,400
	プット	138,870 (17,842)	70,898 (10,593)	8,457	△9,384
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	161,861	4,237	△3,577	△3,577
合計	—	—	—	△17,464	

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

2020年度末（2021年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	20,232	△23	△23
	買建	18,001	△13	△13
	外貨建債券先物			
	売建	681,030	9,766	9,766
	買建	1,160,057	△9,951	△9,951
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	41,532	137	137
	買建	78,944	△133	△133
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	6,555 (33)	31	2
	プット	36,871 (134)	35	98
	買建			
	コール	36,871 (107)	170	63
	プット	6,555 (37)	32	△4
	合計	—	—	△58

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2021年度末（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	27,048	102	102
	買建	62,543	△268	△268
	外貨建債券先物			
	売建	481,516	11,606	11,606
	買建	628,681	△14,638	△14,638
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	87,693	2,357	2,357
	買建	126,811	△3,872	△3,872
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	19,200 (48)	16	31
	プット	41,988 (181)	246	△64
	買建			
	コール	41,988 (154)	41	△112
	プット	19,200 (53)	60	7
	合計	—	—	△4,850

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

2020年度末（2021年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	46,763	45,763	754	754
	プロテクション買建	11,300	11,300	△215	△215
	組込デリバティブ	1,878,646	1,878,646	△201,337	△201,337
合計	—	—	—	△200,799	

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
2 評価損益欄には、時価を記載しております。

2021年度末（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	46,842	9,862	390	390
	プロテクション買建	3,000	—	△20	△20
	組込デリバティブ	2,193,280	2,193,280	△191,357	△191,357
合計	—	—	—	△190,987	

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
2 評価損益欄には、時価を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2020年度末（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	通貨スワップ					
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	196,770	185,116	△7,530	
	114,235		108,781	△3,676		
	(ユーロ)	70,488	64,288	△3,478		
	(英ポンド)	12,046	12,046	△375		
	外貨受取/外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	12,127	12,127	△1,054	
12,127	12,127		△1,054			
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建債券	6,454,969	—	△306,980	
	3,160,414		—	△177,109		
	(ユーロ)		1,344,897	—	△42,286	
	(豪ドル)		835,833	—	△43,597	
	(加ドル)		344,654	—	△24,746	
	(英ポンド)		162,460	—	△3,242	
	(その他)		606,709	—	△15,997	
	買建		11,563	—	285	
	(米ドル)		7,928	—	229	
	(豪ドル)		3,585	—	53	
	(加ドル)		49	—	1	
	為替予約等の振当処理		為替予約 売建 (米ドル)	外貨建定期預金	242,002	—
92,002		—	—			
(その他)		150,000	—		—	
通貨スワップ						
外貨受取/円貨支払 (米ドル)		外貨建社債(負債)	476,277		368,715	—
476,277			368,715		—	
円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建貸付金	30,366	30,366	—		
25,594		25,594	—			
(ユーロ)	4,771	4,771	—			

2021年度末（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建 (豪ドル)	外貨建株式 (予定取引)	74,637	—	10,310
	通貨スワップ		74,637	—	10,310
	円貨受取/外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	192,809	175,356	△13,639
	(ユーロ)		115,499	104,077	△8,735
	(英ポンド)		65,382	59,351	△4,488
外貨受取/外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	13,477	13,477	△1,461	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建債券	5,839,213	—	△474,485
	(ユーロ)		2,940,436	—	△273,968
	(豪ドル)		1,302,139	—	△47,364
	(加ドル)		806,327	—	△92,374
	(英ポンド)		412,680	—	△34,194
	(その他)		154,103	—	△9,791
	買建 (米ドル)		223,525	—	△16,791
	(豪ドル)		151,085	—	10,230
	(加ドル)		109,969	—	7,484
	(英ポンド)		10,488	—	475
	(ユーロ)		7,823	—	160
	(その他)		618	—	3
			477	—	22
			21,707	—	2,082
	為替予約等の振当処理		為替予約 売建 (ニュージーランドドル)	外貨建定期預金	223,000
(米ドル)		150,000	—		—
通貨スワップ		73,000	—		—
外貨受取/円貨支払 (米ドル)		外貨建社債（負債）	368,715	368,715	—
円貨受取/外貨支払 (米ドル)			368,715	368,715	—
外貨建貸付金		外貨建貸付金	26,877	23,608	—
(ユーロ)			24,491	23,608	—
		2,385	—	—	

(2) 金利関連

2020年度末（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金 保険負債	714,250	714,250	19,072
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金 借入金	12,300	8,300	124
	固定金利受取/変動金利支払				
	固定金利支払/変動金利受取		325,000	325,000	△746

2021年度末（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金 保険負債	714,600	710,600	△516
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金 借入金	8,300	8,300	81
	固定金利受取/変動金利支払				
	固定金利支払/変動金利受取		325,000	181,000	503

(注) 時価の算定方法
情報ベンダーから入手した価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	727,391百万円	731,812百万円
勤務費用	27,449 //	28,343 //
利息費用	3,164 //	2,990 //
数理計算上の差異の発生額	10,617 //	△781 //
退職給付の支払額	△35,701 //	△37,579 //
過去勤務費用の発生額	2,160 //	—
その他	△3,268 //	4,102 //
退職給付債務の期末残高	731,812 //	728,888 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
年金資産の期首残高	286,517百万円	313,266百万円
期待運用収益	3,717 //	4,131 //
数理計算上の差異の発生額	30,736 //	19,594 //
事業主からの拠出額	7,971 //	8,319 //
退職給付の支払額	△13,829 //	△12,661 //
その他	△1,847 //	3,716 //
年金資産の期末残高	313,266 //	336,366 //

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	404,880百万円	402,530百万円
年金資産	△313,266 //	△336,366 //
非積立型制度の退職給付債務	91,614 //	66,164 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,546 //	392,522 //

退職給付に係る負債	418,546百万円	392,522百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,546 //	392,522 //

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
勤務費用	27,449百万円	28,343百万円
利息費用	3,164 //	2,990 //
期待運用収益	△3,717 //	△4,131 //
数理計算上の差異の費用処理額	5,972 //	4,798 //
過去勤務費用の費用処理額	△136 //	174 //
その他	587 //	258 //
確定給付制度に係る退職給付費用	33,318 //	32,434 //

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
過去勤務費用	△2,297百万円	151百万円
数理計算上の差異	26,611 //	24,948 //
合計	24,314 //	25,100 //

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,339百万円	1,187百万円
未認識数理計算上の差異	11,877 //	△12,920 //
合計	13,216 //	△11,733 //

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
株式	69%	64%
共同運用資産	14 //	19 //
債券	6 //	6 //
生命保険一般勘定	4 //	1 //
その他	7 //	10 //
合計	100 //	100 //

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が49%（前連結会計年度は47%）含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
割引率	0.30%～2.55%	0.30%～2.95%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	1.40%～7.00%	1.40%～7.00%
退職給付信託	0.00%	0.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,873百万円（前連結会計年度は2,586百万円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
その他経常収益	—	21百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第1回新株予約権	第一生命保険株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 10名 当社執行役員 16名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 169,800株	普通株式 318,700株
付与日	2011年8月16日	2012年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日	自 2012年8月17日 至 2042年8月16日

	第一生命保険株式会社 第3回新株予約権	第一生命保険株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 183,700株	普通株式 179,000株
付与日	2013年8月16日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日

	第一生命保険株式会社 第5回新株予約権	第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 18名	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 10名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 38名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 110,600株	普通株式 269,600株
付与日	2015年8月17日	2016年10月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日	自 2016年10月19日 至 2046年10月18日

	第一生命ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 6名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 215,800株
付与日	2017年8月24日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2017年8月25日 至 2047年8月24日

(注1) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したストック・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	36,800	93,500	66,500	73,600	61,400
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	13,000	23,700	13,900	14,500	13,700
失効	—	—	—	—	2,800
未行使残	23,800	69,800	52,600	59,100	44,900

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	163,600	170,600
権利確定	—	—
権利行使	38,200	34,100
失効	5,600	5,000
未行使残	119,800	131,500

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,052円	2,052円	2,052円	2,052円	2,052円
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	2,061円	2,063円
付与日における公正な評価単価	1,344円	1,568円

(注) 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	505,943百万円	475,841百万円
退職給付に係る負債	147,069 //	139,537 //
価格変動準備金	73,860 //	80,284 //
税務上の繰越欠損金(注)2	54,678 //	49,469 //
その他	67,407 //	124,936 //
繰延税金資産小計	848,959 //	870,070 //
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△52,360 //	△36,974 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△55,742 //	△22,030 //
評価性引当額小計(注)1	△108,102 //	△59,005 //
繰延税金資産合計	740,856 //	811,065 //
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,122,319百万円	△880,970百万円
その他の無形固定資産	△67,525 //	△72,925 //
その他	△97,384 //	△104,154 //
繰延税金負債合計	△1,287,229 //	△1,058,050 //
繰延税金負債の純額	△546,373 //	△246,985 //

- (注) 1 評価性引当額が49,097百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び国内連結子会社が、2022年4月1日より適用するグループ通算制度を前提とした課税所得の見込みにより回収可能と判断し、一部の評価性引当額を認識しなくなったことに伴うものであります。
- 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2020年度末 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	26	17	16	800	1,383	52,433	54,678
評価性引当額	△6	△2	△2	△791	△1,378	△50,179	△52,360
繰延税金資産	20	14	14	9	5	2,254	(※2) 2,318

- (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (※2) 税務上の繰越欠損金54,678百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,318百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2021年度末 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	107	407	1,243	1,402	7,132	39,175	49,469
評価性引当額	△84	△388	△1,233	△1,378	△6,995	△26,895	△36,974
繰延税金資産	22	19	10	24	137	12,280	(※2) 12,494

- (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (※2) 税務上の繰越欠損金49,469百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産12,494百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.62%	30.62%
評価性引当額の増減	△2.94 //	△10.63 //
連結子会社との税率差異	△3.12 //	△3.78 //
土地再評価差額金の取崩	0.02 //	△2.40 //
その他	0.03 //	△0.10 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.61 //	13.71 //

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当連結会計年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理及び開示を行っております。

(賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,836百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は2,548百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,528百万円(特別損失に計上。))であり、2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は4,127百万円(特別損益に計上。)、減損損失は3,848百万円(特別損失に計上。))であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	788,201	787,387
期中増減額(百万円)	△814	72,549
期末残高(百万円)	787,387	859,937
期末時価(百万円)	1,056,203	1,144,726

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(30,668百万円)であり、主な減少額は不動産売却(19,468百万円)、減価償却費(13,165百万円)及び減損損失(2,528百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(98,927百万円)であり、主な減少額は不動産売却(24,096百万円)、減価償却費(13,423百万円)及び減損損失(3,848百万円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
- 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- 当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。
- 従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。
- 「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されており、また、「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

- 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
- セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	6,145,157	1,858,044	11,500	8,014,702	△186,895	7,827,806
セグメント間の内部経常収益又は振替高	36,077	10,130	181,992	228,200	△228,200	—
計	6,181,235	1,868,175	193,493	8,242,903	△415,096	7,827,806
セグメント利益又は損失 (△)	474,296	73,005	177,745	725,048	△172,187	552,861
セグメント資産	48,978,484	14,329,028	2,347,968	65,655,481	△2,061,775	63,593,705
セグメント負債	45,490,141	12,931,882	542,841	58,964,865	△178,288	58,786,576
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,171	17	—	13,188	—	13,188
減価償却費	39,989	15,962	134	56,086	—	56,086
のれんの償却額	—	4,039	—	4,039	—	4,039
利息及び配当金等収入	1,016,947	330,981	173,337	1,521,267	△173,401	1,347,865
支払利息	12,372	19,332	2,848	34,554	△1,077	33,476
持分法投資利益又は損失 (△)	—	1,572	9,071	10,643	—	10,643
特別利益	5,469	15	34,994	40,480	—	40,480
特別損失	33,224	76	—	33,301	—	33,301
(減損損失)	(2,552)	(—)	(—)	(2,552)	(—)	(2,552)
税金費用	100,853	18,614	△704	118,763	—	118,763
持分法適用会社への投資額	—	53,817	35,486	89,304	—	89,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,562	4,075	6	80,643	—	80,643

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- 外部顧客からの経常収益の調整額△186,895百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益122,761百万円、経常費用のうち為替差損34,552百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用、経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 - セグメント利益又は損失 (△) の調整額△172,187百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 - セグメント資産の調整額△2,061,775百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 - セグメント負債の調整額△178,288百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 - その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客からの経常収益	6,789,525	2,222,658	9,209	9,021,393	△811,684	8,209,708
セグメント間の内部経常収益又は振替高	55,628	20,270	207,107	283,006	△283,006	—
計	6,845,154	2,242,928	216,317	9,304,400	△1,094,691	8,209,708
セグメント利益又は損失 (△)	493,936	94,324	197,539	785,800	△194,903	590,897
セグメント資産	49,031,612	16,628,585	2,518,212	68,178,411	△2,297,249	65,881,161
セグメント負債	45,985,742	15,173,762	607,939	61,767,443	△294,789	61,472,654
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	19	—	13,458	—	13,458
減価償却費	44,646	26,520	186	71,352	—	71,352
のれんの償却額	—	5,154	—	5,154	—	5,154
利息及び配当金等収入	1,004,619	380,242	198,943	1,583,805	△197,013	1,386,792
支払利息	10,391	14,378	3,904	28,673	△1,969	26,704
持分法投資利益又は損失 (△)	—	1,365	4,163	5,529	—	5,529
特別利益	10,402	364	—	10,766	—	10,766
特別損失	39,431	361	—	39,792	—	39,792
(減損損失)	(3,850)	(—)	(—)	(3,850)	(—)	(3,850)
税金費用	45,810	18,256	950	65,018	—	65,018
持分法適用会社への投資額	—	50,987	36,300	87,287	—	87,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,222	6,875	5	164,102	—	164,102

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- 外部顧客からの経常収益の調整額△811,684百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益768,037百万円、経常費用のうち為替差損15,046百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
 - セグメント利益又は損失 (△) の調整額△194,903百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 - セグメント資産の調整額△2,297,249百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
 - セグメント負債の調整額△294,789百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
 - その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,577,998	1,152,302	—	4,730,301

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	5,493,689	1,256,877	1,077,239	7,827,806

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,916,438	1,375,535	—	5,291,973

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	5,434,237	1,545,530	1,229,940	8,209,708

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	4,039	—	4,039
当期末残高	—	42,696	—	42,696

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	5,154	—	5,154
当期末残高	—	56,245	—	56,245

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

該当事項はありません。

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり純資産額	4,329円08銭	4,302円56銭
1株当たり当期純利益	325円61銭	383円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	325円41銭	382円96銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	363,777	409,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	363,777	409,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,117,211	1,068,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	691	529
(うち新株予約権(千株))	(691)	(529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,807,129	4,408,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	920	694
(うち新株予約権(百万円))	(920)	(694)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	4,806,208	4,407,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,110,214	1,024,462

3 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3,991千株、当連結会計年度3,903千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度3,942千株、当連結会計年度3,899千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
(1) 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。
(2) 取得の内容
① 取得する株式の種類
普通株式

- ② 取得する株式の総数
90,000,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額
1,200億円(上限)
- ④ 取得期間
2022年5月13日～2023年3月31日
- ⑤ 取得方法
取引一任方式による市場買付

(6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(注) 当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

(1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	8,937,263	8,344,432
資本金等 ^{※1}	1,519,154	1,561,364
価格変動準備金	264,454	287,358
危険準備金	712,999	715,990
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	340	276
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,757,933	2,946,332
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	255,652	361,793
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△12,855	11,999
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,323,356	2,250,869
負債性資本調達手段等	1,031,277	1,003,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△731,488	△582,596
控除項目	△255,788	△278,668
その他	72,228	65,998
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$ (B)	1,864,810	1,848,774
保険リスク相当額 R ₁	140,083	149,541
一般保険リスク相当額 R ₅	3,971	4,196
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,327	1,599
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	189,994	185,479
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	15
予定利率リスク相当額 R ₂	230,346	209,933
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	67,185	76,193
資産運用リスク相当額 R ₃	1,493,251	1,487,381
経営管理リスク相当額 R ₄	42,523	42,286
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	958.5%	902.6%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(2) 第一生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,990,487	6,483,789
リスクの合計額 (B)	1,491,653	1,429,122
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.2%	907.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,817,494	6,310,480
リスクの合計額 (B)	1,438,710	1,369,500
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.7%	921.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(3) 第一フロンティア生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	570,750	508,974
リスクの合計額 (B)	200,614	196,970
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	569.0%	516.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(4) ネオファースト生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	39,806	14,057
リスクの合計額 (B)	2,158	2,528
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,688.8%	1,111.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(5) 第一スマート少額短期保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	162
リスクの合計額 (B)	—	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	1,964.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年度金融庁報告告示第14号の規定に基づいて算出しています。

開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の2（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）	121
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	122
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	123
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	123
（2）各株主の持株数	123
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	123
ニ 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）の氏名及び役職名	101-104
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当無し
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	123
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	124
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	125・126
（1）名称	125・126
（2）主たる営業所又は事業所の所在地	125・126
（3）資本金又は出資金の額	125・126
（4）事業の内容	125・126
（5）設立年月日	125・126
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	125・126
（7）保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	125・126
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	127
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	127
（1）経常収益	127
（2）経常利益又は経常損失	127
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	127
（4）包括利益	127
（5）純資産額	127
（6）総資産額	127
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	127
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	128-132
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	137
（1）破綻先債権に該当する貸付金	137
（2）延滞債権に該当する貸付金	137
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	137
（4）貸付条件緩和債権に該当する貸付金	137
（5）正常債権に該当する貸付金	137
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）	160・161
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	156-158
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	159
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当無し

(注) 2020年度末以降、当社は少額短期保険持株会社に該当するため、本誌では保険業法第272条の40（経理、監督等に関する規定の準用）、保険業法施行規則第211条の82（少額短期保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧）に基づく開示項目を含んで記載してあります。

用語集

修正ROE/ グループ修正ROE	Return on Equity/自己資本利益率 グループ修正ROE = 修正利益 ÷ {純資産 - のれん・確定利付資産含み損益(税後)・市場価格調整(MVA)関連損益累計(税後)など}
修正利益/ グループ修正利益	株主還元の原因となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したもの グループ各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示す。持株会社である当社は、グループ各社から受け取る配当金などにに基づき株主還元を行う
フリーキャッシュ	会計資本、健全性規制、ESRのうち最も厳格な基準における余剰資本
CSA	Control Self Assessment/内部統制の自己評価 その業務をよく知る管理者と担当者が当該業務に内在するリスクを洗い出し、その重要性和統制状況を自己評価したうえで、リスク抑制・業務改善を図る活動
CX	Customer Experience/顧客体験 お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
DX	Digital Transformation/デジタルトランスフォーメーション 進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念
ERM	Enterprise Risk Management/統合的リスク管理 リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること。具体的には、リスクを適正にコントロールし健全性確保を図る一方で、より高い利益が見込める事業などに資本を配賦していくことで資本効率・企業価値向上を実現する取組み
ESR	Economic Solvency Ratio/経済価値ベースの資本充足率 資産・負債を足元の市場金利などで時価評価した指標で、一定のストレスに対する資本の余力を示す指標
EV/EEV	(European) Embedded Value 「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つ
EX	Employee Experience/従業員が働くことで得られる、あらゆる体験のこと 社員が生産性を高め、より良い商品やサービスをお客さまに提供するためには、まずEXを見直す必要があるという考え方
GHG	Greenhouse Gas/温室効果ガス 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの、太陽に温められた地表から放射される熱(赤外線)を吸収する性質を持つガスで、これらが大気中に増えると、地球温暖化に影響を及ぼす
InsTech	Insurance Technology/インステック 保険ビジネスとテクノロジーの両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する活動
LGBTQ/LGBTIQ+/ LGBTQIA+	女性同性愛者(レズビアン、Lesbian)、男性同性愛者(ゲイ、Gay)、両性愛者(バイセクシュアル、Bisexual)、性同一性障害を含む性別越境者(トランスジェンダー、Transgender)、性自認・性指向が定まっていない・定めていない状態(クエスチョニング、Questioning)(クィア、Queer)、間性(インターセックス、Intersex)、無性愛者(アセクシャル、Asexual)などの人々を意味する各単語の頭文字を組合わせた表現
NPS**	Net Promoter Score/顧客推奨度 顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化したもので、お客さま満足度よりも踏み込んだ、知人・友人への推奨度を測定する指標 ※ NPSは、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です
QOL	Quality of Life 物理的な豊かさや個々の身辺自立のみではなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念。QOL向上とは、その人の望む人生や、こう生きたいという生活・生き方を実現すること
ROEV	Return on Embedded Value/EV成長率 EVの増加額を生命保険会計の特殊性を考慮した利益とみなし、企業価値の成長性を測定する指標
TSR	Total Shareholder Return/株主総利回り キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた株主にとっての総合投資利回り
well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のwell-beingに貢献することを目指しています

(五十音・アルファベット順)

「第一生命ホールディングス統合報告書2022」の発行にあたって

統合報告書の制作・発行は、2016年に持株会社体制へ移行してから今回で6回目となりました。これまで、当社の中長期的な価値創造ストーリーを発信するとともに、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに活用することで、建設的かつ実効的な対話を目指してまいりました。

今回の統合報告書では、2021年度よりスタートした中期経営計画の過去1年間の進捗と課題を振り返りつつ、これまでの対話でいただいたご意見や気づきを参考に、より当社の価値創造ストーリーが伝わる内容を心がけて制作しました。まず、「価値創造プロセス」を再考し、経営資源からアウトカムに至るまでのプロセスをわかりやすいビジュアルでお示しました。そして、当社が戦略に取り組んでいる背景をより説得力をもってお伝えるため、価値創造の前提となる「リスクと機会」の認識についてのセクションを新たに設けました。また、創出された価値の具体的な事例を、お客さまや社会・環境との協創価値の観点からストーリー化することで、当社の社会的な価値創造をより身近に感じていただけるようなコンテンツを目指しました。

改善の余地はまだまだあるかと思いますが、当社の価値創造ストーリーをわかりやすくステークホルダーの皆さまへお伝えするという観点では、一歩前進できたのではと考えています。私は、本報告書の制作に関する統括責任を担うCFOとして、本統合報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、表明いたします。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話に本レポートを活用することで、当社へのご理解の一助としていただくとともに、当社としてもどのような情報が求められているのか、またどのようなご期待を受けているのか理解を深め、一層の内容充実を図ってまいります。

ぜひ、ご忠告のないご意見をお寄せいただければと思います。

代表取締役専務執行役員(CFO)

菊田 徹也

第三者保証

当社グループは、記載事項の信頼性を高めるため、本レポートに掲載する以下の情報について、独立した第三者機関^{※1※2}による保証などを受けています。詳細は以下のリンクをご参照ください。

保証対象範囲	CO ₂ 排出量 ^{※1} P.58, P.65, P.118	女性管理職比率 ^{※2} P.7, P.58, P.118
 ^{※1} 一般財団法人日本品質保証機構 https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html#anc06	 ^{※2} 一般社団法人非財務情報保証協会 https://www.dai-ichi-life-hd.com/en/sustainability/data/index.html#anc06	

グループ各社略称

国内生命保険事業	海外保険事業	その他事業(アセットマネジメント事業)
DL 第一生命	PLC プロテクトィブ Protective Life Corporation	SUD スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company
DFL 第一フロンティア生命	TAL TAL Dai-ichi Life Australia	PDL パニン・第一ライフ PT Panin Dai-ichi Life
NFL ネオファースト生命	DLVN 第一生命ベトナム Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam	OLI オーシャンライフ OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY
	DLKH 第一生命カンボジア Dai-ichi Life Insurance (Cambodia)	DLRe Dai-ichi Re Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda
	DLMM 第一生命ミャンマー Dai-ichi Life Insurance Myanmar	

お問合せ先

第一生命ホールディングス株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
経営企画ユニット IRグループ
03-3216-1222(代表)

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/contact.html>

将来の見通しに関する注意

将来の業績に関して本誌に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」「予期する」「計画」「戦略」「期待する」「予想する」「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした第一生命ホールディングス株式会社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。